

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2011年8月 VOL.39

寄稿

日本農業は誰のためにあるのか

産業調査

新たなビジネス創出の 可能性を秘める農商工連携

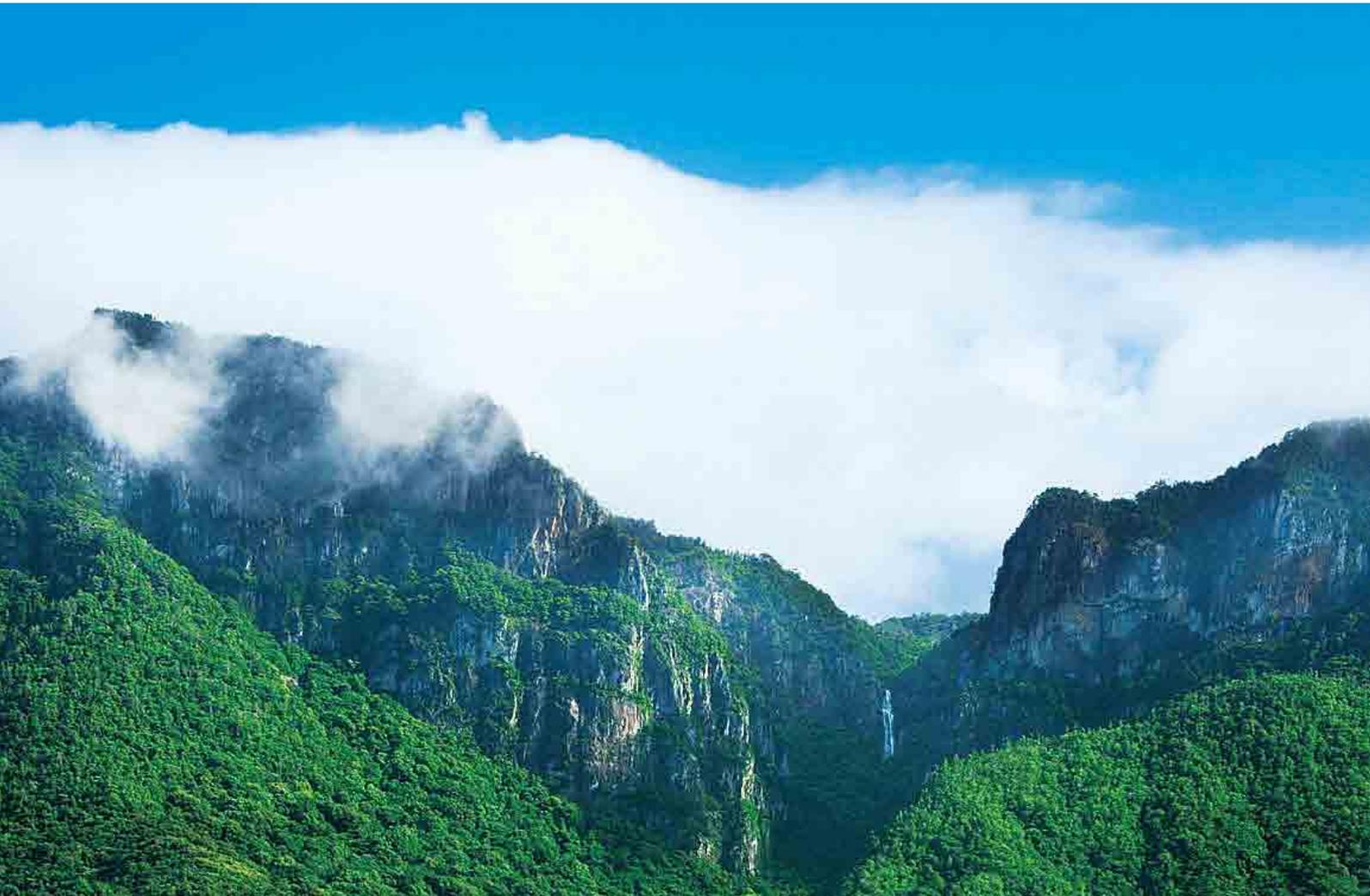
8

Top Interview

トップに聞く!!

社会福祉法人 済生会支部 福岡県済生会 済生会飯塚嘉穂病院
岡留健一郎氏 福岡医療福祉センター センター長
西村 純二氏 済生会飯塚嘉穂病院 院長

高橋 正幸氏 株式会社アステック入江 代表取締役社長
佐藤 健氏 ジェイカムアグリ株式会社 代表取締役社長
龍造寺健介氏 本多機工株式会社 代表取締役社長



行滕山(むかばきやま 830m) 延岡市の北西部に位置し、花崗斑岩の岩山で中腹に落差77mの滝がかかる。



マンスリーコラム…④

コレゾ真ノ。

「今様」は当世風、または流行を意味し、平安時代に言われ始めて時代ごとに愛された七五調の歌謡を総称する。筑前に伝わって『黒田武士(節)』を生んだ。

筑前今様と、その作者である二川相近(七六七〜八三六)が中学国語の副読本に取り上げられていたことを復刊本で知った。保田與十郎が編纂し、作家の佐藤春夫が監修した『規範国語読本』(新学社 昭和二八年刊)。保田は戦前の日本浪漫主義文学運動を率いた一級の知識人。日本人としての教養、情操を育成するためにという明確な意図を込めた教材に、上田敏の名訳『春の朝』、島崎藤村の『夜明け前』と並べてくれたことを誇りに思う。

相近は黒田藩料理人の家系に城下の榊木屋町(中央区唐人町二丁目)で生まれ、亀井南冥に学んで漢詩、書に優れた。二七歳のとき、「書家一代家業」を下命され、「二川流」を開く。そのために、三年の間、毎日東長寺に通って空海の真跡、中国の諸大家の書法に学んだと伝えられる。

今様、短歌にも異能ぶりを発揮し、『黒田武士』は、越天楽に乗せて藩士に親しまれ、今日の

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

社会福祉法人 済生会支部 福岡県済生会
済生会飯塚嘉穂病院

岡留 健一郎氏 2
(福岡医療福祉センター センター長)

西村 純二氏
(済生会飯塚嘉穂病院 院長)

高橋 正幸氏 6
(株式会社アステック入江 代表取締役社長)

佐藤 健氏 10
(ジェイカムアグリ株式会社 代表取締役社長)

龍造寺 健介氏 14
(本多機工株式会社 代表取締役社長)

寄稿 18
日本農業は誰のためにあるのか
~日本農業のほんとうを知って下さい~

産業調査 23
新たなビジネス創出の
可能性を秘める農工商連携
~“農”と“商工”の相乗効果発揮によって生まれる新たな可能性~

海外レポート 29
上海市の教育事情

FFGニュース 32

DATA

経済動向 39
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 46
全国、福岡県、熊本県、長崎県

海外拠点紹介 53

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



JR博多駅:博多口広場郵便局側の一角



起源をなす。頼山陽の作とされた名品——花よりあくる三吉野の 春のあけぼのみせたらば からくにびとも高麗びとも やまとごころになりぬべし——も明治期の歌人佐々木信綱によって相近作と論証された。
『草徑集』の歌集がある大隈言道はその門弟、幕末の勤皇歌人・野村望東尼は言道の門下だった。福岡文化の奥行きはこうした先人の系譜、営みの重層にほかならない。



Top

《トップに聞く!》

Interview

明治天皇の下賜かしにより
創立された日本最大の
保健・医療・福祉の総合グループ

明治44年2月11日、明治天皇は生活困窮者の増大を憂慮し、「医療を受けられないで困っている人たちに施薬救療し、済生の道を弘めるように」という趣旨の「済生勅語(さいせいちよくご)」を発せられ、あわせて御手元金を下賜されました。これを基にして、当時の内閣総理大臣桂太郎によって同年5月30日に創立されたのが、福生済生会です。

創立以来、社会経済情勢の変化に伴い、幾多の曲折を経ながらも、本会は創立の精神である「済生」の心を受け継ぎ、保健・医療・福祉の充実・発展を目指し、数多くの事業を行って参りました。

現在では全国40都道府県に支部

「済生」の心で21世紀の 保健・医療・福祉を支える

を置き、社会福祉法人として、また公的医療機関として、その機能を充実させ、さらに発展させるべく、病院、介護老人保健施設、老人・児

童福祉施設、訪問看護ステーション等、370余の施設で約4万9,000人の職員が保健・医療・福祉活動に取り組んでいます(平成22



社会福祉法人 福生済生会支部 福岡県済生会

済生会飯塚嘉穂病院

福岡医療福祉センター
センター長

済生会飯塚嘉穂病院
院長

岡留 健一郎氏

西村 純二氏

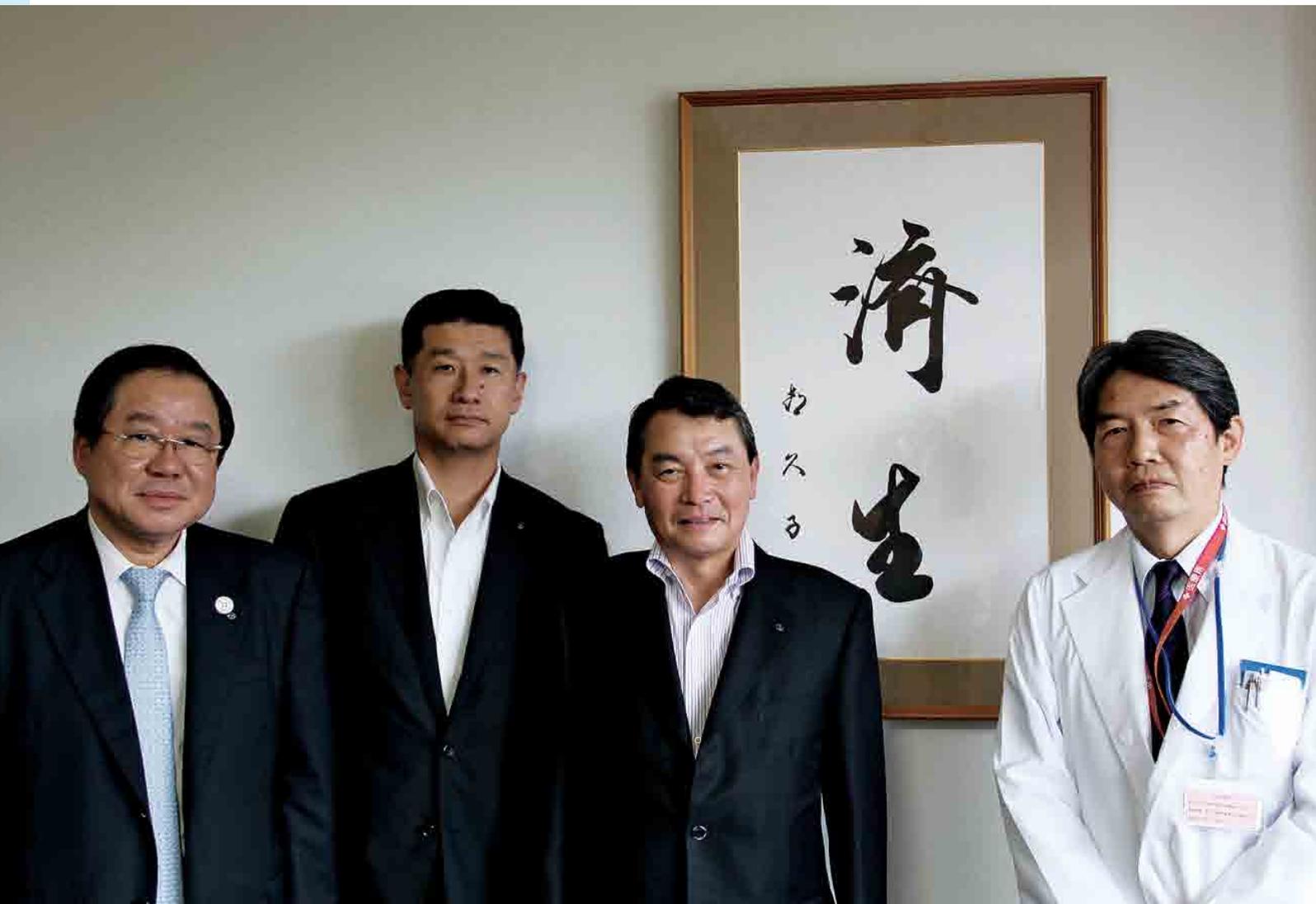
■取引店 / 福岡銀行 県庁内支店

年4月1日現在)。そして、平成21年度には、年間延べで入院・外来の患者数が1,763万人、入所・通所等の施設利用者は567万人に達しており、本会の使命として取り組んでいる医療費の支払いが困難な方への医療費減免(無料低額診療事業)も180万人の方にご利用頂いております。

創立100周年を迎え、
今一度原点に立ち返る

本会は今年5月30日に創立100周年を迎えました。これまでの100年、本会は最新の医療機器や高度な技術、そして手厚い看護・介護という「最新かつ細心」の技術で、生活困窮者はもちろん、全ての人を等しく保健・医療・福祉で支えて参りました。

創立時と比べると日本は豊かになりましたが、昨今の社会経済情勢の中で、無料低額診療事業の対象者や医療・福祉サービスにアクセス出来ない人々は、減少するどころかむしろ増加しつつあります。そこで、本会では創立100周年にあたり、今一度創立時の原点に立ち戻ろうという趣旨の下、会を挙げての生活困窮者支援事業「なでこプラン2010」を立ち上げました。



▲故名誉総裁高松宮宣仁親王妃喜久子殿下の御書を前に左から岡留センター長、松永支店長、谷頭取、西村院長



▲ホスピタルモール



▲済生会飯塚嘉穂病院

具体的にはこれまでの無料低額診療に加え、ホームレスを対象とした巡回診療や更正保護施設での健診事業、母子家庭への健診事業等、更に広く生活困窮者を支援する事業に全国の各施設が積極的に取り組んでいます。

各地域の基幹病院として 地域医療を支える福岡県済生会

済生会の福岡支部である福岡県済生会の下には、現在福岡総合、飯塚嘉穂、八幡総合、大牟田、二日市の5病院があり、それぞれが各地域の基幹病院として地域医療を支えております。

その内、飯塚嘉穂病院は2007年(平成19年)4月に、県立病院改革の一貫で民間移譲されることになった県立嘉穂病院の経営を、「地域医療への貢献」という使命から受け継ぎ、済生会福岡第二病院として開院いたしました。開院以来、福岡第二病院では地域の皆様に安全で質の高い医療サービスを提供するだけでなく、医師による医療相談、管理栄養士による栄養相談等を無料で行う健康教室を定期的開催する等、安心・健やかに過ごせる地域づくりを支援して参りました。



▲病室から望む風景



▲特床室



▲緩和ケア病床付属の庭にて

そして、今年6月には同敷地内に新病院を新築開院し、病院名も地元で親しみやすいように現在の「済生会飯塚嘉穂病院」へと改称致しました。

地域の医療ニーズに応えられる医療体制の充実を目指して

飯塚嘉穂病院の新築開院にあたっては、「飯塚の自然豊かな環境において地域の皆様に『癒し』と『健康』を提供出来る病院を造りたい」という基本方針の下、患者様に快適な療養環境を提供するとともに、医療スタッフ、医療機器

の充実を行うことで、地域の医療ニーズに応えられる、より質の高い医療に取り組むことを目指しています。

具体的には、新病院の延べ床面積を旧病院の1.5倍となる1万5千㎡へと拡大させ、個室をこれまでの4室から59室に増やした他、緩和ケア病床の開設や手術室の整備、MRIやマンモグラフィ等の医療機器の整備を行っています。

設備の拡充に合わせて診療科や診療体制の充実にも取り組んでいます。地域の皆様にとってより良い医療を受けて頂くため、診療科については今後も増やしていく予定です。また、診療科の充実に加え、今後は救急体制の整備や生活習慣病の診療、がん医療、呼吸器疾患等の専門医療への対応等、診療体制の更なる充実も目指しています。

済生会飯塚嘉穂病院 西村院長より

本年4月に済生会飯塚嘉穂病院の院長に就任しました。幸い素晴らしい医療環境を提供出来る新病院での病院運営が出来ることを大変楽しみにしております。医療機器の整備、オーダリング等の新

しいシステムの導入も合わせて行います。器は新しくはなりませんが、診療科の充実、医療スタッフの確保、救急体制の整備等安全、安心な医療の提供に合わせて、経営の安定化が重要な課題です。より一層地域の医療福祉施設と密接に連携し、当院の得意分野である糖尿病、リウマチ、呼吸器診療に加え、消化器がん、肺がん、地域でニーズの高い緩和ケア、外来化学療法等のがん診療にも特色を出していければと考えています。

患者様に信頼される安全な医療を実施する為には、今まで以上に多くの時間とエネルギーが必要です。医師だけでなく多くの医療スタッフとのチーム医療が一層大切になってきます。その為の院内の医療体制づくりも重要な課題だと考えています。

20万の人口を抱える筑豊地区の中核病院としての機能と役割を明確にし、地域の皆様のニーズに合わせた特徴を出して期待に添えればと思っています。

◎インタビューを終えて

医療環境やアメニティが整った新病院を大変興味深く拝見させていただきました。そして、新病院開院にあたっての地域医療に対するお考えや緩和ケア病床の導入を始めた病院機能のコンセプトをお伺いし、創設時の「済生」の心が100年間脈々と受け継がれながら、常に地域の医療・福祉のニーズに応え続けてこられていることに大きな感銘を覚えました。

筑豊地区の中核病院である新病院が、今後も地域の医療・福祉を支える存在としてご活躍が続けられることを期待致しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く!》

Interview

鉄づくりを基盤に明日の
テクノロジーを創造する

当社は、1910年(明治43年)に「入江組」として創業しました。創業当初は、官営八幡製鐵所(現在の新日本製鐵株式会社)の鉄鉱石の荷役・運搬や埋め立て用塵埃の運搬に従事していました。その後、製鋼業務を受託し、戦前・戦後を通して製鉄業の製鋼部門を担いながら発展を続けてきました。この製鋼部門は、現在でも当社の中核事業として位置づけています。

その後、「鉄冷え」と呼ばれた昭和50年代の鉄鋼不況を機に、当社も事業の多角化に乗り出し、製鋼業務で培った技術やノウハウ等を活かして、現在の主力事業の一つである環境・リサイクル事業やセラミックス加工事業等へと事業領域を拡大。現在は、創業以来の

創業以来の「信頼」を根本理念に 鉄づくりを支える多彩な技術で 次の100年を生きる企業へ

基幹事業(本業)である「製鉄事業」と、多角化によって発展させてきた「鉄関連事業」の2本柱で事業を展開しています。

また当社は、多角化した事業の進展にあわせて92年(平成4年)に社名を変更し、現在の「株式会社アステック入江(Astec)



株式会社アステック入江
代表取締役社長

高橋 正幸氏

■取引店/福岡銀行 八幡支店



▲視察風景

irie」としました。このアステックは「明日のテクノロジー」からとったもので、当社が新しい時代の技術企業へ変身する決意を表しています。

1世紀にわたり鉄づくりを
支え続ける製鉄事業

経営の柱である製鉄事業では、当社は新日本製鐵株式会社の協力会社として主に八幡製鐵所と大分製鐵所で、製鉄の上工程にあたる「製鋼」部門を担当しています。この製鋼部門では、約1,500℃の溶けた溶銑から不純

物を除去する溶銑予備処理、強靱な鋼を作り上げる製鋼工程で生成される副産物のスラグ処理、溶融鉄を取り扱う容器の耐火物施工等を行っています。

昭和40年代に入ってから、自社が担う工程に対して適切な設備投資を行うことが出来る資金力、操業を安定的に継続出来るエンジニアリング力、更に独自の技術力の向上やお客様への提案力等、時代を追うごとに協力的に求められる内容が変わる中、当社はこれらの要請に応えて参りました。当社が長年にわたって蓄積した高温溶融物の取り扱いに関する技術・ノウハウを有することで、一連の工程では技術開発段階から参画することが出来、お客様から高い信頼を頂いています。

製鉄事業で培った 技術・ノウハウを活かして 推進する鉄関連事業

一方、鉄関連事業では、本業である鉄づくりのプロセスから生まれた発想と技術を応用した事業展開を行っております。環境・リサイクル事業、都市環境・メンテナンス関連事業、ファイナセラミックス精





▲メンテナンス中の溶銑・溶鋼鍋



▲耐火レンガ加工を施された鍋



▲高温のスラグ

密加工事業の3事業は、いずれも製鉄事業で培った技術・ノウハウを活かした事業であります。

特に、環境・リサイクル事業の中核をなしているFM(ファイナメタル)事業は、製鋼工程で発生する鉄粉を還元剤として使用し、半導体の生産工程(エッチング等)で排出される廃液から有価金属を回収すると同時に、エッチング液の再生を行うものです。当社は94年(平成6年)にこの事業を開始しましたが、資源の有効利用と環境保全に大きく貢献する完全リサイクルシステムとして多方面から高い注目を集め、事業として大きな成功を収めることが出来ました。

この新技術を足がかりに、2006年(平成18年)には中国・上海へ進出。現地法人の「上海入江環境科技有限公司(上海入江)」を設立しました。その後事業も進展し、09年(平成21年)8月には上海入江が行う「エッチング液リサイクル事業」が経済産業省から「資源循環型事業」のモデルプロジェクトとして採択された他、同年11月に開催された第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラムでは日中両国の合同プロジェクトの一つとして認定されました。このように

当社の環境リサイクル事業は、日本はもとより中国でも高い評価を得ています。

企業の発展を支えるのは 社員の力

当社は、長い歴史の中で培ってきた技術・ノウハウはもちろんですが、各部署や現場で働く社員を大事な財産と考えています。それは当社が掲げる経営理念にも明記されています。

経営理念に掲げる三つの項目で、一つ目に「会社の発展と社員の人生が調和する会社をめざします」、二つ目に「一人ひとりの社員がもつ限らない可能性を社会に提供できる会社をめざします」と定めて、社員が当社で働くことに生きがいを感じつつ、社員各人がレベルアップできるような取り組みに日々注力しています。

実際、当社の新技術・製品は、ほとんどが現場からの提案や改善要求、つまり社員の力によって生まれたものであり、社員がレベルアップすることが、会社の発展にも繋がると信じる所以です。

また、変革のスピードが著しい現代ですが、どのような企業環境の

株式会社アステック入江

アステック入江

検索

- 創 業:1910年2月
- 設 立:1957年2月
- 所 在 地:北九州市八幡東区
- 資 本 金:1億円
- 従 業 員:800名
- 事業内容:製鉄事業(製鋼、鋼管、製鉄エンジニアリング事業 他)、鉄関連事業(FM(ファインメタル)事業、住宅用鋼管杭加工、ファインセラミックス精密加工事業、ソーラーシリコン事業、PCB事業 他)
- 事業拠点:北九州市八幡東区(本社)、北九州市戸畑区(八幡支店、FM事業部八幡工場、ソーラーシリコン事業所)、大分県大分市(大分支店)、山口県光市(光支店)、兵庫県姫路市(FM事業部広畑工場)、大阪府堺市(セラミックス事業所)
- U R L:http://www.astec-irie.co.jp



▲溶銑予備処理工程の制御室

変化にあっても社員が安心して働ける会社であり続けることを目指しています。

「信頼」と「感謝」で次の100年も事業の継続を目指す

これから、経営が重点としていくことは、事業のグローバル化であります。経営の柱である製鉄事業で現場力と技術力を高める中で形成されるシーズを、鉄関連にも展開すると同時に、これをグローバルに展開出来る企業を目指したいと考えています。また、事業を拡大していく為には、同じ鉄づくりで高い技術を持った企業と協業して「オールジャパン」のような体制を構築し、共同で取り組んでいきたいとも思っています。

現在、当社が参画しているPCB事業は、こうした高い技術を有する鉄関連の企業がそれぞれの得意分野で連携し事業を行っている好事例と思っています。

当社は、創業以来「信頼」を社是としてきました。創業から100年以上の間、事業を続けてきたのも「信頼」を大事にしてきたからに他なりません。そしてまた、「感謝」を忘れずに業務に専心してきたからでもあります。今後も、「心からの感謝の気持ちに溢れた信頼」を根本理念に据えて、次の100年も継続出来る企業でありたいと思っています。



▲前列左から山下八幡支店長、高橋社長、谷頭取、四元支店長、石井経理部長

◎インタビューを終えて

製鐵所で鉄づくりの現場を視察させていただき、御社が鉄づくりのプロセスの中でも重要な部分を担っておられることを実感致しました。また、鉄づくりで培った技術・ノウハウを活用しておられる環境・リサイクル事業においても、高い評価を得ておられます。これも創業以来「信頼」を何よりも大切な理念として、事業を展開されてこられた賜物ではないでしょうか。

鉄鋼や環境分野等、現在そして将来的にも必要不可欠な産業でご活躍を続けておられる御社ならば、今後も発展し続けていかれることを確信しております。



福岡銀行 取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く!》

Interview

三社の合併で発足した
化学肥料メーカー
化学肥料のパイオニア
としての歩み

私共ジェイカムアグリ株式会社は、2009年(平成21年)に、JNC株式会社グループ、三菱化学グループ、旭化成ケミカルズ株式会社という3社グループが出資して誕生した、国内シェアトップクラスの化学肥料メーカーです。1908年(明治41年)我が国で初めて石灰窒素肥料を開発し、世に送り出した日本窒素肥料株式会社を母体としており、チッソ旭肥料株式会社および三菱化学アグリ株式会社当社が当社の前身となります。これまで、我が国初となる硫磺安系高度化成肥料、高付加価値コーティング肥料を開発、生産する等、常に化学肥料のパイオニアとして

日本と世界の農業分野に 肥料事業を通して貢献する

歩んで参りました。
現在、国内に6つの製造工場と2つの研究所を持ち、支店8カ所、営業所4カ所を配して全国

ネットワークを構築しております。
特に九州域内では、高付加価値コーティング肥料等を生産し当社における重要な基幹工場である水



ジェイカムアグリ株式会社
代表取締役社長

佐藤 健氏

■取引店/熊本ファミリー銀行 水俣支店

農産物への需要と農業生産を取り巻く環境は大きく変化しています。例えば、需要面では、世界人口の増加、新興国における経済成長と食生活の変化、地球温暖化対策を背景としたバイオ燃料向け穀物の増産等、今後、世界的に農産物への需要増大が予想されています。一方、農産物の供給面では、特に国内における農業従事者の高齢化等の問題もあり、農業生産の省力化、効率化は、農業における主要課題の一つとなっています。

農業生産を取り巻く環境の変化
肥料メーカーとしての使命

今日、農産物への需要と農業生産を取り巻く環境は大きく変化しています。例えば、需要面では、世界人口の増加、新興国における経済成長と食生活の変化、地球温暖化対策を背景としたバイオ燃料向け穀物の増産等、今後、世界的に農産物への需要増大が予想されています。一方、農産物の供給面では、特に国内における農業従事者の高齢化等の問題もあり、農業生産の省力化、効率化は、農業における主要課題の一つとなっています。そのような中、肥料事業を通して、農業生産を支える当社のような肥料メーカーの役割は今後ますます大きくなるでしょう。日本と世界の農業へ貢献し続ける為、兼業農家から大規模農家まで幅広く農家の方々のニーズにスピーディーに対応出来る開発力、技術力、販売力の拡充を継続していくことが重要になります。当社としては、商品の安定供給の継続は、業



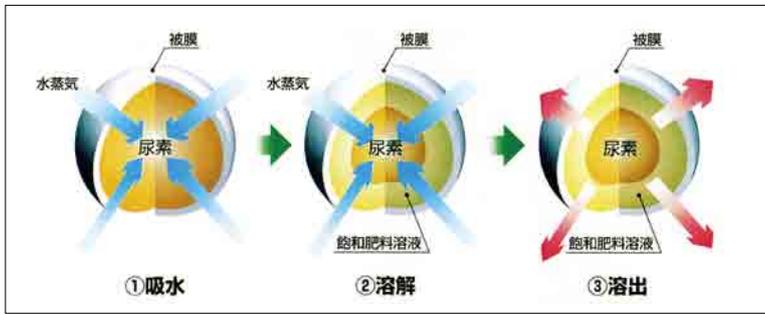
界シェアトップクラスの肥料メーカーとしての責務であり、使命であると考えております。その為にも、企業として収益力を高める等、事業継続基盤を盤石にしていきたいと思えます。

**自然環境への負荷を少なく
農作業の軽減も目指して
ハイテクノロジーの肥料を追求**

植物の生育に欠かせない肥料の三要素は、窒素、リン、カリウムです。化学肥料の中でも化成肥料は、これら複数の有効成分を高い比率でバランスよく含み、施肥・保管等で扱い易いことから、国内外の農業の現場では大変よく使用されている肥料です。



▲左より、松永支店長、林頭取、佐藤社長



▲コーティング肥料 溶出の仕組み

特に、当社オンラインワン技術の特殊機能商品(コーティング肥料)である「苗箱まかせ」(水稻育苗箱全量施肥専用肥料)は、水稻の生育に合わせて肥料成分が徐々に溶出するので肥料利用率が高く(減肥が可能)、更に、通常収穫までに複数回行っている施肥が1回で済む(追肥労力が不要)というメ리트があり、画期的な理想の肥料と言

この様な中、作物の効率的な育成だけではなく、人間を取り巻く生態系との調和にも配慮した商品の開発、製造に取り組むことも重要であると考えております。当社では、微生物分解型緩効性肥料という主に微生物によって分解(無機化)される土壌環境にやさしい緩効性肥料や、作物の生育にマッチした養分の供給を可能とするコーティング肥料等を手掛けており、当社商品には、自然環境への負荷を抑え、施肥の省力化を図る為の様々な特殊技術が施されております。



▲当社グループ ショールーム視察の様子



▲苗箱まかせ

苗箱まかせ
使用イメージ▶



▲LPコート



▲ハイパーCDU



▲商品サンプルを手にする林頭取、右は横江常務



▲商品サンプル

ジェイカムアグリ株式会社

- 創 業: 1906年1月
- 設 立: 2009年10月
- 所 在 地: 本社/東京都千代田区
水俣工場/熊本県水俣市
- 資 本 金: 18億円
- 従 業 員: 321名 (2011年3月末)
- 事業内容: 化成肥料等の製造・販売
- 事業拠点: 東京都千代田区 (本社)、
全国各地 (12支店・営業所、6工場、2研究所)

えます。このように、当社は、環境負荷の軽減と農業の省力化・生産性向上を両立させる肥料の開発、提供に尽力して参りました。

総合力で日本一の肥料会社を目指して海外にも販路を広め
アジアの農業を支える展望を

今後の経営戦略としては、まず国内ではこうした高付加価値の各種肥料の開発・製造・販売・普及をさらに進め、日本の新しい農業経営を力強くサポートしていくことです。3社が経営統合したことで全国を網羅することが出来た販

売ネットワークをフルに活用し、肥料メーカー他社にも当社の肥料原料を供給することで、当社の誇る高付加価値コーティング肥料を今以上に普及させていきたいと考えます。

海外戦略としては、現在北米とヨーロッパを中心に商品を輸出していますが、日本と同じジャポニカ米が栽培されている韓国や東南アジアは非常に有望な市場といえましょう。日本がこれまで培ってきた、優秀な肥料製造技術や高度な稲作技術は、今後農業の近代化を目指していくアジア諸国にも必ずや貢献出来るはずで、当社もその一端を担う責務は大きいと考えます。

また、現在は一部東南アジア諸国から肥料原料を輸入していますが、将来的には原料輸入国も含めた海外現地

生産も視野に入れ、海外への販売・当社製品の普及にも力を入れていきたいと思っております。

これからも、環境と人にやさしい高付加価値肥料の開発、生産、普及に取り組み、肥料事業を通して国内外の農業分野へ貢献していくとともに、「融和と新しい力と夢の創造」を経営のテーマとし、総合力で名実ともに「日本一の肥料会社」となることを目指して参ります。



▲製造プラントの前にて (左より、松永支店長、林頭取、佐藤社長、佐藤工場長)

◎インタビューを終えて

作物の生育に合わせて肥料成分の溶出を調節するコーティング肥料や、微生物の働きにより分解される緩効性肥料等、御社が手掛けられている商品の特色には大変興味深いものがありました。このように農作物だけではなく人や環境にもやさしい肥料を提供出来るのも、御社の高い技術力によるものであると拝察致します。

御社が、今後も付加価値の高い化学肥料の提供を通じ、日本、そして世界の農業生産に貢献されることで、益々ご発展されることを祈念致します。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治



Top

《トップに聞く!》

Interview

メイドイン九州の ポンプで世界へ

日本のみならず世界のモノづくりを支える工場、工場があれば必ず水（液体）があり、それら液体を移送する役割を持つ「ポンプ」は欠かせない存在として「工場の心臓」と呼ばれています。

当社は、1949年（昭和24年）に、長崎出身の本多初義が本多機工商会として福岡市中央区で創業して以来、一貫してポンプ製造を行っております。51年（昭和26年）には本多機工株式会社に改組。戦後の復興や高度経済成長を背景に日本中で工場建設やインフラ整備が進む中、ポンプの需要も増え、当社も事業を拡大して参りました。

その後67年（昭和42年）には、ステンレス製ポンプの製造を開始。それまでは、鉄製のポンプが一般的でしたが、耐久性、耐蝕性に優れるス

「工場の心臓」ポンプに想いを込め、 オーダーメイドのソリューションを提供

ステンレスを用いたポンプの製造を他社に先駆けて取り組んだことで、販路拡大や受注増加に繋が

りました。
更に70年（昭和45年）には、タイヤの原料となるラテックス等、高



本多機工株式会社
代表取締役社長

龍造寺 健介氏

■取引店／親和銀行 福岡営業部



粘度の液体用に「ラテックスポンプ」を開発しました。ラテックスは空気に触れると固まる性質を持つためポンプの中で詰まりやすいのですが、当社の独自技術がこの課題を解決したのです。生産工程で使用される液体が複雑かつ多様化するにつれて、お客様の用途に応じたオーダーメイドのポンプを製造出来る体制を構築して参りました。現在では、国内市場の多くで



当社のラテックスポンプを利用頂いており、世界シェアも40%を超えています。

74年(昭和49年)福岡市内に分散していた工場を福岡県嘉穂郡稲築町(現:福岡県嘉麻市山野)に集約、77年(昭和52年)には同地に本社機能も移転しました。

ますます増える海外からの需要、社内のグローバル化で対応

年々、海外からの受注が増えており、中でも成長著しい中国やインド、タイ等から、水処理関連の需要が高まっています。半導体工場では生産過程で洗浄用に不純物が一

切含まれていない純水(ピュアウォーター)が不可欠であり、高品質のポンプが必要とされます。当社はこれまで国内の半導体工場等に数千台のポンプを納入した実績

があり、海外からも高く評価されています。

昨年は、米国の経済誌「FORTUNE」に当社が掲載されたこともあって、世界各国から直接引き合いを受けることが増えました。また、日本の多くのメーカーがアジア生産を拡大することも予想される為、海外における受注増にも対応出来る様、2012年(平成24年)を目処にアジアに初の海外工場を建設する予定です。

海外のポンプエンジニアリングメーカーとの提携も進めています。提携先のメーカーは当社と同様にオリジナル性の高い製品を製造しており、各々の製品が高耐久性や汎用性等の特徴があることから、互いに販売・保守を行える体制も整え、非常に高い相乗効果を生んでいます。当社は世界50カ国以上で販売実績があり、売上に占める輸出の割合は既に5割を超えています。

こうした海外進出に対応する為、6年前から社内のグローバル化を進めてきました。主に福岡県内の大学で学んだ中国やドイツ、チュニジア等の高度外国人留学生を積極的に採用し、現在10名が海外市場の開拓等を行っており、その内3名は博士号も取得しています。現地の商慣習にも通じ、海外での取



引で活躍する彼らは他の社員にも良い刺激になっています。

環境部門にも積極的な取り組み

当社は、環境問題への取り組みも積極的に進めています。化学プラント等からの有害な排煙をクリーンガスに変えることが可能な排煙脱硫装置用の循環ポンプは、欧州の発電所でも採用されています。

環境分野の中で当社が最も注力しているのが、ウォーターサイクルにも有効な世界初となる大容量のマイクロナノバブル（超微細気泡）発生装置で、特許も取得しております。非常に小さな泡を発生させ水中に放出することで水中の不純物を吸着し水面まで浮上させて、その上澄みを掬うだけで水を浄化させることが出来ます。また空気代わりにオゾンを加えた気泡を放出することで、液体の殺菌、脱色、脱臭も効率的に行えるようになりました。この技術は、10年（平

成22年）に横浜で開催されたAPECの環境ゾーンで「日本の優れた環境技術・製品」として展示され注目を集めています。

また、造船業界では、環境への配慮や燃料の削減を図ったエコシップへのニーズが増しています。当社の大容量のバブル発生技術は船舶の運航時にも応用出来、海面下の船体をバブルで覆い水との摩擦抵抗を減らすことで船舶の高速化、燃料費削減に繋がることから、造船メーカーからの引き合いもあります。

この様に大容量のバブル発生技術は汎用性があり、幅広い産業分野で活用出来る可能性を秘めています。



▲マイクロナノバブル発生装置

本多機工株式会社

本多機工

検索

- 創 業:1949年9月
- 設 立:1951年9月
- 所 在 地:福岡県嘉麻市
- 資 本 金:9,000万円
- 従 業 員:152名
- 事業内容:産業用特殊ポンプの設計・製造・販売
- 事業拠点:福岡県嘉麻市(本社、工場)
東京都中央区、大阪市北区(支店)
福岡市博多区(国際事業本部)



▲工場視察風景

常に感謝の気持ちを忘れず、
100年企業を目指す

3月11日の東日本大震災の被害は甚大で、今もなお全国的に深い爪痕を残しております。東北地方にも当社のお客様が多くいらっしゃり、被災されたお客様には最優先で対応したいと考え社内に対策本部を設立しました。これは、当社を育てて頂いたお客様と地域社会への恩返しをしたいたいの想いからです。

し、お客様のニーズを汲み取りオーダーメイドのソリューションを提供することにより「本多ブランド」を極め、更に100年企業となるべく、これからも努力して参ります。

また、今年当社は、設立60周年を迎えました。今こそ、当社経営理念である「われらは技術をもって価値を創造し、社会へ貢献する」を実現する時だと考えています。



▲左より、龍造寺社長、鬼木頭取、植本本部長、荒木福岡営業部長

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

国内はもとより、海外の工場でも活躍している御社の製品は、その高度な技術力によって世界各国から注目されています。これは、御社が常にお客様のご要望を真摯に受け止め、オーダーメイドに徹し最良のソリューションをご提供されてこられた積み重ねであると考えます。また、環境分野への新たな取り組み等は、更に大きなビジネスの可能性を秘めています。今後もより一層「本多ブランド」を高められ、益々御社がご発展されることを心から期待しております。

日本農業は誰のためなのか

〜日本農業のほんとうを知って下さい〜

1 日本農業の国際化

1960年代の高度経済成長路線の中で、所得が増え、日本人の食生活は高度化・多様化の二

途を辿りました。特に肉類・卵等のたんぱく質や油脂に対する需要が急増したことを背景に、畜産向けの飼料穀物(とうもろこし、こうりゃん等)や油脂用大豆が完全自由化(一定額の関税を払えば、誰でも輸入出来ることを「自由化」と言うが、完全自由化とはその関税をゼロにすることを言う)されました。80年代半ばには、牛肉・柑橘等12品目の輸入も自由化されたことで、日本農業は急速に国際的な枠組みの中に組み込まれていきま

した。国際化に対応して、畜産、果樹、野菜、花卉等は、質の向上や安全・安心なもの作りに加え、規模拡大による合理化・効率化路線へと舵を切り、和牛のブランド化(神戸牛、前沢牛等)、さくらんぼ(佐藤錦)、イチゴ等での新品种の登場等に見られるが如く、差別化に成功している事例が数多くあ

ります。また、千葉県下の野菜専業経営者らが株主となって設立された(株)和郷は、六次産業化はもちろん、輸出や海外展開に加えて、地域興し等、総合事業経営体として発展を続けています。

ただ一般的には、農家数も農業就業者数も減少の一途を辿っており、多くの農家は兼業収入によって都市勤労世帯並みの所得を確保しているというのが実態です。そして、60年代の過疎化から今や限界集落状況になっている地域も数多く見られるようになっていきます。

さて、86年(昭和61年)に始まったGATTウルグアイ・ラウンド農業交渉では、日本は国会で与野党が一致して、米については「二粒も入れるな」という主旨の決議を三度も行った為、交渉担当者は手足を縛られ、蚊帳の外に置かれました。蚊帳の中では「例外なき関税化と改革の継続」という農産物貿易ルールが合意されていたのです。GATTを脱退する覚悟などももちろんありませんから、米については加重されたミニマム・アクセス(関税化回避の特例措置として毎年割り当てられる輸入量)

特定非営利活動法人
日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)
副理事長

高木 勇樹氏

[略歴]

- 1966年 東大法学部卒業後、農林省(当時)入省
畜産局長、大臣官房長、
食糧庁長官等を経て、
- 1998年 農林水産事務次官
- 2001年 同省退官
その後、農林中金総合研究所理事長、
農林漁業金融公庫(当時)総裁を歴任
- 2007年 特定非営利活動法人日本プロ農業総合
支援機構副理事長就任



の導入を受け入れざるを得なくなったのです。98年(平成10年)には米の関税化がなされたものの、現在もなお、77万トン(面積換算で15万ヘクタール(ha)超。現在の水稲作付面積は160万ha)もの輸入が義務付けられています。このミニマム・アクセス米は、国内の主食用米の生産調整に影響を及ぼさないように処理するとされていることから、飼料用、援助用米等に処分されており、毎年数百億円の財政負担が生じています。

2 衰退傾向が止まらない日本農業

現在、農地面積は約460万haで、そのうち水稲を作付け出来る面積(潜在水稲作付面積)は270万haありますが、実際に水稲が作付けされている面積は160万haに過ぎません。残り110万haには転作と称して、自給率の低い麦、大豆の作付けが奨励され、また野菜、果樹等も作付けされています。但し、全ての土地が転作に適しているとは限らず、そのような場合は、採れた物の品質や生産性に問題があります。特に問題なのは、何も作付けしていない水田が20万haもあるということ です。

現政権は、そこに米粉原料等の加工用米、飼料用米の作付けを進めようとしています。このこと自体は、連作障害の無い、我が国の温暖多雨の気候風

土に適し、それが故に多面的機能を有し、文化伝統を育んできた大切な資源であり生産装置でもある水田を、水田として活用しようとするものであり、方向性としては極めて正しいと思います。

ただ、乗り越えるべきハードルも高いのです。我が国でお米といえば、それは主食用であり、先ほど申し上げた160万haは、その作付面積です。多くの国では、穀物はその品質等で主食に向けられたり加工、飼料に向けられたりする為、我が国のように作付けの時から主食用、加工用、飼料用等と区別することはありません。何故こんなことになるのか、それは我が国の米価は、主食用(25万円/トン)、加工用(7~8万円/トン)、飼料用(3~4万円/トン)と用途別に大きな差があるからです。もう少し説明を加えれば、例えば畜産農家が一般的に使う飼料である輸入とうもろこしの価格が3~4万円/トンであることが大きく影響しています。

従って、飼料用や加工用の米を農業者へ政策的に生産してもらおうとすると、主食用との価格差を埋める為の補助等により莫大な財政負担が生ずるのです。だからこの政策が国民の理解を得る為には、多収品種の開発、粗放な栽培技術の推進、農地の集積等、徹底した構造改革によりコストダウンを図る政策が同時に実行される必要があります。しかし、この視点に対する取り組みは進ん

でないのが現状です。

また、米は高関税率(341円/kg、778%)の為、基本的にミニマム・アクセス以外は一粒も入らない、また、手厚い補助もなされているという状況にありながら、稲作を主業とする農家の稲作総生産額に占める割合は4割(農家数では1割)程度に過ぎません。野菜、果樹、畜産の主業農家が総生産額に占める割合が7~9割であることに比べると、稲作主業農家のシェアの低さは異常です。国を挙げて、ほぼ完璧に保護していながら、日本の稲作農家の体質は脆弱で、ほんの一部を除き輸出が出来るような体制には程遠いというのが実情です。

次に、穀物政策という視点で見てもみましょう。現在、国内で生産されている穀物は米、小麦等で、完全自由化されている飼料用穀物に至っては生産量がゼロである為、穀物の自給率は25%にまで低下しています。牛肉1kg生産するのに、とうもろこし12kgを要することからも明らかのように、穀物は極めて人間生存にとって最もカロリー効率の良いものなのです。ですから人類の食の基本は、米、麦、とうもろこし等の穀物であり、これらをそのまま食べたり、粉にしたたり等して食べています。穀物需給及び価格の動向は、各国どこでも敏感で、政治問題化しやすいのです。日本には、現時点で飼料用穀物を含めた総合的戦略的な穀物政策が無いことは大変問題だと思っています。

農業は、経営資源としての農地、人、技術と企画販売力等が組み合わさった総合知識集約産業だと思っています。ここで一番問題なのは農業にとって最も重要な経営資源である農地が減少（60年・607万ha↓10年・459万ha）しているだけでなく、耕地利用率も低下（60年・134%↓09年・92%）し、延べ作付面積が大幅に減っている（60年・813万ha↓09年・424万ha）ことです。更に耕作放棄地が40万haにも上ることとは農地法制度の対応力の欠如と断じてよいでしょう。

日本農業の総合力は農業総生産額で示されると思いますが、85年（昭和60年）のピーク時には11・6兆円だったものが、09年（平成21年）には8兆円にまで低下しています。このままの守り方であれば、農業就業人口261万人の平均年齢が65・8歳であることから、総生産額の低下傾向は続くと思われる、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定参加是非論議の際の4兆1,000億円減は、関税ゼロとは無関係に起こってしまうと考えてよいのではないのでしょうか。

3 最近の農業政策

民主党政権下での農政も1年10カ月余が経過し、当初のしがらみのない農政の展開という期待

は一気に萎んでしまった感を免れません。その主たる原因として、二つ目は前自公政権下の農政の分析検証をきちんと行わないまま、米の戸別所得補償制度や自給力向上対策としての飼料用加工用米生産をはじめ、マニフェスト・インデックスに書かれたことを形だけ行ったこと。二つ目は政策と政策目的についての共通認識が政府・与党内で共有されていないこと。三つ目は戦略と覚悟も無いまま政治主導を行い、官僚排除の結果、政治家の思いつきになったこと。この三つが挙げられるというのが私の印象です。

従って、将来展望、税金の使い方、政策決定の透明性・説明責任と、いずれの視点でも現在の農業政策は大きな課題を有している、と言えます。

マニフェストでは、戸別所得補償の政策目的について、農村振興とEPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、WTO（世界貿易機関）等の国際化推進を両立させる為の政策だと謳っているのに、今やそんなことはすっかり忘れられ、耕地面積30a以上又は年間販売金額が50万円以上の稲作販売農家百数十万戸（うち稲作所得が農業所得の太宗を占める農家は約1割）にバラまくことが目的と墮しています。自給力向上対策としての飼料用・加工用米の増産にしても前述した如く、今後の穀物政策の方向性には合致していますが、徹底したコスト低減の為の構造政策を打ち出して

いない為、継続性に欠けます。

ただ、最近報道による米の先物取引の試験上場認可が実現すれば、生産調整における実質選択制導入とともに、日本の稲作農業にとって閉塞感打破の朗報となるでしょうし、何よりも農協系統の米ビジネス（共同計算、無条件委託）の崩壊を早め、稲作農業の構造改革に寄与する面が出てくることも期待されます。

3月11日（金）午後2時46分に勃発した大地震・大津波は、原発大事故を引き起こし、広域・甚大・複合大災害であるとともに、平時で未だ行方不明者7千人余という未曾有の大震災となりました。このような危機への対応の基本は、強力なりーダーシップのもと、情報開示、透明性ある意思決定過程、説明責任に尽きると思いますが、今回の対応が如何であったかを徹底検証の上、後世に活かしていくことが、無念の死を遂げた方、行方不明者、未だ厳しい困難に直面している方々への果たすべき責務であると確信しています。

そして、①まずは生活の立て直しに全力を傾注すること。②今回の大震災が「国のかたち」を問うていることを認識し、国が新生の為の基本的枠組み（例えば、公共の福祉（公共の利益）の為、私権制限を行う法律制度、特区等選択肢を示し、財源確保の道筋を示す。）を提示すること。それをベースに地域（県・市町村）が新生プラン

策定。併せて国支援の実行体制を構築すること。
 ③もう一つ大事なことは、グローバル化対応です。日本は立ち止まっても、世界は立ち止まっていないことをしっかりと受け止め、新たな国の形づくりの一環として、国内改革と併せ積極的な国際的対応を行うべきであると考えています。

最近出された復興構想会議提言は、グローバル化対応には触れていないものの、スピード感をもって実行すべき方向性は明確に示していると思います。

ただ、5月17日に閣議決定された「政策推進指針」で、農業関係部分を見ると「①昨年11月閣議決定した『包括的経済連携に関する基本方針』に基づく高いレベルの経済連携(以下略)に関する基本的考え方を、震災や原子力災害によって大きな被害を受けている農業者・漁業者の心情、国際交渉の進捗、産業空洞化の懸念等に配慮しつつ、検討する。②環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加の判断時期については総合的に検討する。」と典型的な官僚表現になっています。

更に、農林漁業再生の部分については、要点「①『食と農林漁業の再生実現会議』において、東日本農林漁業の復興、日本の農水産物の信認回復という新たな課題に応える方策を検討する。②6月基本方針、10月行動計画に代わる新たな工程は、日本再生全体のスケジュールや復旧・復興

の進行状況を踏まえ、検討する。」とされており、先送り等が行われています。

残念ながら、現在の農業政策は混迷の域にあると言わざるを得ません。

4 経営視点持たねば、更に農業疲弊

国内生産を基本として輸入、備蓄で補完するというのが我が国の食料安全保障の基本ですが、国内生産基本そのものに農地・人等の重要な経営資源の脆弱化により暗雲が漂っているというのが現状です。特に、米を作る水田農業の如く弱いから守れということになり、EPA、FTA等国际交渉で守り一辺倒に追い込まれています。GATTワルグアイ・ラウンドの失敗の教訓は何も活かされていないということになります。

特に深刻なのは、日本農業の礎である水田農業の閉塞です。少子高齢化が進む我が国で主食用の米の需要が増加することは想定出来ません。だからといって価格維持の為、減反という展望無き生産調整によっても将来は開けません。

日本の農政の諸問題は、つまるところ農地が経営資源として位置づけられておらず、農地・人・技術を総合的に活用するという経営の視点が欠如している点に集約されると思います。その最大の原因は、「農地は耕作者自らが所有することを最

も適切であると認め・・・」という旧農地法の耕作者主義をいまだ引きずっているところにあります。経営という視点が無い為に、農地に対する政策と人や技術に対する政策がバラバラになり、農業への新規参入を阻む障壁がいつまでも取り除かれずにいるのです。国は、農業経営体に対する政策と、それとは異なる地域政策とはつきり区別すべきです。

5 守り方の大転換が必要

まず、日本農業の強み・可能性を活かす制度・システムを構築することです。我が国は依然として、所得水準が高く、質と安全・安心にシビアな目を持つ1億人超の人口を擁しており、食料向け最終消費額は70〜80兆円にも上る豊かな市場です。富裕層が急増している東アジアをターゲットに出来る地理的条件にも恵まれていますし、異業種が開発した技術・知的財産を活用出来る有能な農業者も存在します。

このような強み・可能性を活かす為の具体策として、私はマインドの高い農業者が産業としての持続的な農業経営を行うことを支援するへ持続的農業経営体総合支援法V試案を提案しています。その主旨は、持続的農業経営体が経営資源(農地・人・技術・経営ノウハウ)を創意工夫により自由

に活用して多様な経営展開を出来るようにするという事にあります。例えば、中食や外食は需要増が見込まれているのに、供給体制が追いついていません。中食・外食は同じ原料が安定した価格で常時供給されることが必須ですが、日本は地理的条件等から安定供給ロットが小さいのです。もし同一経営体が農場を全国各地に分散したり、農業経営体同士が連携したり出来れば、容易に対応可能となるはずですが。

また、農地を経営資源と位置づけ「所有」と「利用」を完全に分離し、利用者の権利・義務を明確にした分かり易い、使い勝手の良い仕組みとします。チェックの為の第三者機関が必要となりますが、全国の農地情報を誰でもアクセス可能なデータベース化し、県に一つ設置します。他に、持続的農業経営体に対するセーフティネットや新規参入を含め経営に対する金融や税制支援システム、小規模農業者や高齢者による特色ある農業の支援システム等を内容とします。

米のように高関税で、助成付きの生産調整を行い、更に戸別所得補償まで導入してほぼ完璧に守ってきた部門であるにも関わらず、稲作部門を含め日本農業の関係指標は、農地・人・生産金額全てに亘り右肩下がりです。とすれば、守り方問題があったこととなります。今こそ、その守り方を経営視点で徹底検証し、前述したような需要目

線に立った守り方に大転換すべきだということが、良くお分かり頂けると思います。

6 確固たる戦略と覚悟を持って臨む

今後二層進むグローバル化、自由化に向けた農業政策の立案に当たっては、戦略と覚悟がなければなりません。TPP（環太平洋パートナーシップ）協定問題も、外にいるのではなく、協議・交渉に積極的に参加して状況の把握に努めるべきです。その上でどうしても国益に反するというのなら加盟しなければ良いのです。今すべきことは、加盟の是非を問う前に、日本農業の強みと弱みをしっかり分析し、「弱みをここまで改善するにはこれだけの時間と政策がいる」といったことを詰め切り、協議・交渉の中で主張し、相手の反応を見つつ国益に適うかどうか判断することでしょう。

また、農業だけが被害者ということを声高に主張する人がいますが、農業者が努力して作っている質の高い、安全・安心な農産物を評価して購入している消費者の多くは、農家（約253万戸）、農業就業者（約261万人）以外の他産業から所得を得ている人達です。しかも農家の多くは兼業農家であることを考えれば、農業と他産業がいがみ合うことがいかにナンセンスかが明白です。農業と他産業が相互に知恵を出し合い、技術・経営面

で協力し合うことこそが強い農業づくりに必須なことは自明です。

GATTウルグアイ・ラウンド交渉での失敗の教訓の一つは、国論の分裂を回避することです。その為には情報開示が重要で、政府は国民に対して分かり易い説明を行い、しっかりと地に足の着いた世論を形成させるべきです。

農産物の輸出は原発事故による放射能問題でストップしていますが、国がなすべきは国家戦略として位置づけ、必要なインフラの整備に力を入れることです。また、検疫制度の問題や知的財産権等の問題をクリアしながら、前述した持続的農業経営体を総合的に支援する法制度を構築し、民の創意工夫と努力を引き出すことも必要です。「守り方」を大転換することで強い農業が農村の活性化と食料問題解決を成し遂げ、国民と共に歩む農業・農村・食料の為の農政を取り戻すことが、目指すべき唯一の方向と確信しています。

産業調査



新たなビジネス創出の 可能性を秘める農商工連携

～“農”と“商工”の相乗効果発揮によって生まれる新たな可能性～

近年、地域経済の活性化に資する取り組みの一つとして、「農商工連携」というキーワードが聞かれるようになってきました。

農商工連携とは、地域の基幹産業である農林漁業と商工業を営む事業者同士が連携し、それぞれが有する経営資源を活用することで発揮される相乗効果により、新たな市場の開拓を目指す取り組みのことを言います。連携事業を通して各事業者の経営向上や地域経済の活性化に繋がることが期待されており、その取り組みは拡大傾向にあります。

そして、九州は温暖な気候と自然環境に恵まれた農林水産業が盛んな地域である為、農商工連携によって他の地域以上に高い相乗効果が発揮される可能性があると言えます。

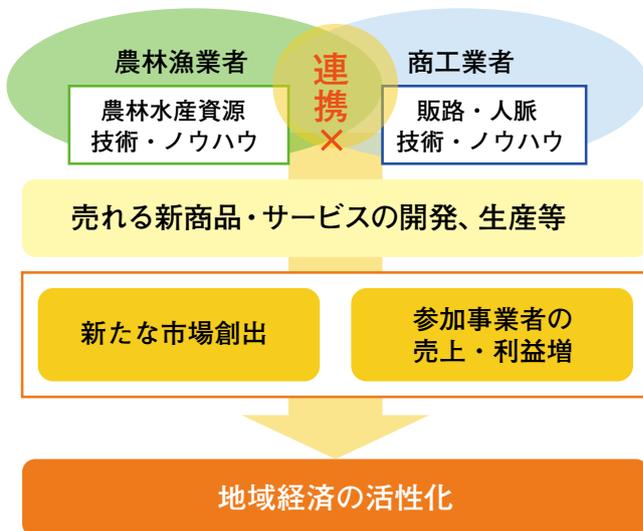
そこで今回は、農商工連携の概要や現状、そして先駆的に取り組まれている事例を紹介した上で、事例等から学ぶ農商工連携を成功に導く為のポイントについてレポート致します。

農商工連携の概要

1 農商工連携とは

農商工連携とは何か、経済産業省によると、「地域経済の主な担い手である農林漁業者(第一次産業)と商工業者等(第二次・第三次産業)が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を

図1 農商工連携のイメージ



(資料)九州経済産業局「農商工連携ハンドブック」等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

行うことで、需要の開拓に繋げること」とされています。つまり、農林漁業者だけ、商工業等を営む中小企業だけでは開発・生産することが難しい商品・サービスを、両者が連携、協力し合うことにより、創り出して市場に展開することで、各事業者の売上げや利益の増加を目指すとともに、地域経済の活性化にも繋げることを目指す取り組みです。

(図1)

農商工連携が注目されるようになった背景にあるのは「地域経済の厳しい現状」です。事業者の減少・高齢化が進む農林水産業、少子高齢化や人口減少社会の到来、グローバル化と国際競争の激化等といった経済環境の変化に直面する商工

表1 農商工連携関連の施策情報一覧

●農林水産省「はじめよう!農商工連携!!」 http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/nosyoko/index.html
●経済産業省「農商工連携の促進」 http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/nipponsaikoh/nipponsaikohnounshokou.htm
●中小企業庁「商業・地域サポート「農商工連携」」 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/nounshoko/index.html
●中小企業基盤整備機構「農商工連携パーク」 http://j-net21.smrj.go.jp/expand/noshoko/

表2 福岡・熊本・長崎の農商工連携認定事業（平成22年以降認定分）

	連携企業・団体名	事業名	所在地
福岡県	有限会社九州酢造	山ぶどうを原料とした醸造酢及び「飲む酢山ぶどう」などの加工品の開発及び販路開拓	福岡県粕屋町
	峰石園		福岡県久留米市
	有限会社金子植物苑	国内ではじめて生産から加工まで行うパニロビーンズの試作、開発及び販路開拓	福岡県久留米市
	池上農園		福岡県大木町
	農事組合法人ホワイトベリー		福岡県大木町
	大村湾水産加工品販売株式会社	大村湾産黒ナマコを用いた新規スキンケア・ヘアケア商品の開発および販売	福岡県福岡市
	大村湾漁業協同組合		長崎県時津町
	株式会社西日本冷食	シャコを飼料に活用した高付加価値うなぎの生産と加工製品等の開発及び販路開拓	福岡県福岡市
	日野養鰻所		福岡県うきは市
熊本県	株式会社土のめぐみ		熊本県山都町
	村山 信一	有機JAS認定農産物を活用した冷凍ベビーフードの開発	熊本県山都町
	中村 司郎		熊本県山都町
	グリーンサイエンス・マテリアル株式会社		熊本県熊本市
	アクアサクラム株式会社	「水前寺のり」を利用した化粧品原料・化粧品の開発、製造および販売	熊本県熊本市
	有限会社喜泉堂		福岡県朝倉市
	株式会社マミードルチェ		熊本県八代市
	株式会社H・K・Sファクトリー	阿蘇で生産される黒大豆「クロダマル」を活用した菓子等の開発、製造及び販売	熊本県菊陽町
	株式会社武双庵		熊本県和水町
	農業生産法人有限会社内田農場		熊本県阿蘇市
	長崎県	有限会社対馬かまぼこ店	
有限会社平山水産		「対州黄金(こがね)あなご」加工食品の通年供給の仕組みの構築と販路開拓	長崎県対馬市
秀徳丸			長崎県対馬市
更生丸			長崎県対馬市

(資料)九州経済産業局ホームページ

業等、地域経済を取り巻く環境は全体的に厳しい状況にあります。そこで、各地域に存在し、地域の強みとなるポテンシャルを有している農林水産物の資源を、商工業者がこれまで培ってきた販路・技術・ノウハウ等を活用して新商品・サービスの開発・販売に結びつけることで、厳しい状況の打破に繋がることを期待されています。

2

取り組み状況

以上のような理由から、農商工連携は政府の中でも重要施策として位置付けられており、農林水産省と経済産業省が連携して様々な取り組みを進めています。2008年7月には「農商工連携等促進法」が施行され、認定を受けた事業に対して補助金の支給や政府系金融機関による融資、設備投資減税や専門家による事業計画策定サポート等の支援を実施しています。(表1)

農商工連携の概要

農商工連携の動きは着実に拡大しており、全国の認定件数は08年9月の63件から11年6月時点で400件以上にまで増加しています。そして、九州でも熊本県や鹿児島県を中心に、11年6月時点で46件が認定されています。(表2)

農商工連携では具体的にどのような取り組みが行われているのか、経済産業省と農林水産省が選定した先進的な連携事業である「農商工連携88選」や、農商工連携認定事業者の取り組み等から、福岡、熊本、長崎それぞれでの取組事例を紹介致します。

なお、その他の事例については、前述の「農商工連携88選」や表1にて紹介した経済産業省や農林水産省等のホームページにも掲載されていますので、あわせてご参照下さい。

農林水産省 経済産業省
「農商工連携88選」
http://www.meti.go.jp/seisaku/local_economy/88/index01.html

事例 ①

“規格外品を含めた地元農産物”を活用した観光集客

代表	株式会社グラノ24K（福岡県岡垣町）	
連携体	農林漁業者	地元の農漁業者（約45軒）
	商工業者	グラノ24K

地域農業活性化に向けて 「ここにしかない地域づくり」に着手

福岡県岡垣町は福岡市、北九州市といった大都市の近郊に位置し、ベッドタウン化が進んでいる地域です。しかし、まだ地域としてのブランド化が進んでおらず、有名な観光地も無い「全国どこにでもある地域」である、という課題も有していました。

そこで、岡垣町で旅館等を営んでいる株式会社グラノ24K（以下、同社）では、都市近郊型の農業が生き残る道の一つとして“観光農業”の確立を掲げ、「岡垣に来てもらうメリット」を観光客に提供する為、地元の資源を活用した「ここにしかない地域づくり」に着手しました。

規格外野菜等を活用した ビュッフェレストラン・商品を展開

同社はまず、地域の資源として、旬でありながらも規格に合わない為に廃棄されることの多い規格外の農水産物に着目しました。これら規格外の農水産物を活用する方法として、固定メニューでは無く、当日地元の生産者から購入した農水産物を提供するビュッフェ形式のレストラン“野の葡萄”をオープンしました。更に地元で水揚げされた新鮮な魚を使用した鮓屋台や、スローリゾート“ぶどうの樹”敷地内でのウエディング事業等にも取り組まれ、現在では年間30万人を超える集客があるそうです。

また、同社では規格外の農産物の活用方法としてレストランの食材だけでなく、規格外の農産物を活用したドレッシング等の外に向かって発信していく商品の開発・製造にも取り組んでいます。

現場を互いに体験してもらうことで 従業員・生産者の共感を得る

同社が「食材ありき」のビュッフェレストランを始めた当初は、従来の「献立ありき」の方法とは真逆だということもあり、従業員の中には抵抗感を抱くスタッフもいたそうです。しかし、農作業を手伝い、農家の方の話を聞く等、現場を実際に体験することにより、従業員の意識も変化し、地産地消の考え方に共感するようになったそうです。

また、同社ではレストランの試食会に生産者の方々にも来てもらい、同社に対して共感してもらえるような取り組みも行っています。

目指すのは地域内での 六次産業化

同社の小役丸(こやくまる)社長に事業を展開する上で最も大切にしている考えをお尋ねしたところ、「当社の創業以来の理念でもある『地域に愛される企業となること』、つまり地域と連携し地域全体が潤う仕組みの構築を目指すこと」のことでした。実際同社は、自社内で商流を完結させて自社のみが儲かる仕組みではなく、地元の農漁業者（一次産業）や、加工業者（二次産業）、そしてレストランや旅館、販売などを担う企業（三次産業）の連携による「地域の六次産業化」を進め、地域全体の活性化を目指しています。また、将来的には「食と医療」や「食と教育」等、連携の範囲を拡大させて、更なる活性化に繋げていきたい、という展望も持っておられます。



ビュッフェレストラン“野の葡萄”



同社に食材を提供している生産者の方々

事例 ②

“水前寺のり”を利用した化粧品原料・化粧品の開発、製造および販売

代表	グリーンサイエンス・マテリアル株式会社 (熊本県熊本市)	
連携体	農林漁業者	有限会社喜泉堂 (福岡県朝倉市)
	商工業者	グリーンサイエンス・マテリアル アクアサクラム株式会社(熊本市) 大東化成工業株式会社(大阪市旭区)
	その他	北陸先端科学技術大学院大学、 熊本大学、崇城大学 等

信頼できる連携先との出会いにより 事業化が進展

同社が連携事業に取り組むにあたって最も苦勞した点は「信頼できる連携先を見つけること」でした。同社にとっては、熊本県の外郭団体等からの紹介で大東化成工業という連携先と出会えたことが、事業化への大きな一歩になったとのこと。

絶滅危惧種である水前寺のりから 新たに発見された“サクラン”

水前寺のりは九州の限られた湧水のみで育つ藍藻(らんそう)で、江戸時代から将軍家献上の高級食材として珍重されてきましたが、近年は絶滅が危惧されるようになっていました。

そこで、水前寺のりの経済的価値を高め、種の保全や地域振興へと繋げることを目的に、水前寺のりの養殖業者である有限会社喜泉堂がその効能等の調査を全国の大学・研究機関に依頼。その結果、北陸先端科学技術大学院大学で“サクラン”と呼ばれる寒天質が発見されました。そして、サクランには非常に高い保水力や保湿力、皮膜形成力等があることが判明したのです。

“サクラン”を活用した 化粧品原料や化粧品を開発

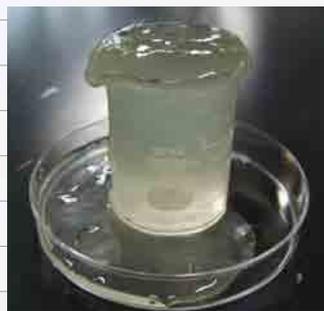
サクランの事業化を目指し、2007年にグリーンサイエンス・マテリアル株式会社(以下、同社)が立ち上げられました。同社は、大東化成工業株式会社と連携して水前寺のりからサクランを抽出し、大手化粧品メーカー等に化粧品原料として提供しています。

更に、10年にはサクランの機能を最大限発揮させる独自の化粧品の企画・開発を行うことを目的として、アクアサクラム株式会社が設立されました。アクアサクラムでは、独自ブランド“Maiko”の美容液や化粧水を開発し、通信販売や地元百貨店等を中心に販売、リピーターや口コミ等によって販売は拡大傾向にあります。

事業の原点を忘れずに 価格面等の課題解決に注力

サクランは今後、化粧品やその原料だけでなく、オムツの吸水剤やレアアースの回収用媒体等、幅広い用途での利用拡大が期待されていますが、まだまだ課題も存在しています。その最も大きなものは「水前寺のりの量の確保」と「価格」です。そのため、同社は連携企業と一体となって水前寺のりの増産やサクランの抽出技術の改良によるコストダウンに取り組むとともに、大学と連携してサクランの品質の裏付けとなるデータを整備し、価格に見合う価値があることを伝えることにも注力しています。

最後に、同社の金子社長に事業を展開する上で最も大切にしている考えをお尋ねしたところ、「『水前寺のりの保護』という原点です」とのことでした。将来的には地元大学と連携して水前寺のりの生育環境を整備し、保護に繋げることも視野に入れておられます。



水を吸って膨張しピーカーから溢れようとしている“サクラン”



“Maiko”ブランドの美容液(左)と化粧水(右)

事例 ③

規格外の魚を活用した商品開発

代表	佐世保魚市場株式会社（長崎県佐世保市）	
連携体	農林漁業者	佐世保市相浦漁業共同組合
	商工業者	佐世保魚市場 アクトフォー株式会社(佐世保市) 前川製作所株式会社(東京都江東区)

漁業者の経営安定化に繋げることを 目的に規格外の魚に着目

佐世保近海は約300種の魚が水揚げされる豊かな海です。そして、水揚げされる魚の中には、雑魚（ごこ）と呼ばれる規格外の魚（新鮮で味も確かだが、サイズが小さい、もしくは不揃いな魚）が3割程度を占めています。鮮魚の流通が“町の魚屋”中心だった頃は、魚屋さんが調理法のアドバイスをを行うことで雑魚も売れていたのですが、スーパー等の台頭に伴い、規格に合わない雑魚は店頭で販売されなくなってしまいました。その結果、雑魚の価格が大きく下落してしまい、漁業者の経営に大きな影響を及ぼすようになりました。

そこで、佐世保魚市場株式会社（以下、同社）では雑魚の付加価値を高めて漁業者の経営安定化に繋げることを目的に、8年程前から雑魚の加工・商品化等に着手しました。

連携を活用して「もったいない」を キーワードにした展開

同社は販売を担当するアクトフォー株式会社と連携して、雑魚のウロコや内臓をとって真空パックで包んだ「もったいないセット」を開発したのを始め、「豆アジのたたき身」、「豆あじの寿司ネタ用のチルド品」等の商品開発や熊本の企業が展開している自然食レストランへの雑魚の提供等、「もったいない」をキーワードにした展開を行っています。

豆あじの寿司ネタ開発にあたり、冷凍機器メーカーの前川製作所株式会社と連携して加工ラインの機械化に取り組むことで、鮮度を落とさない冷凍法を確立するとともに、

コストの削減も実現する等、同社では商品開発にあたって他社との連携を活用しています。

課題を一つずつ解決

事業取り組み当初は、ノウハウ等が全く無かった為に様々なトラブルが起き、また「欠品は許されない」という考えを持つ小売店への対応も求められる等、多くの課題に直面しました。そこで同社は、魚のさばき方が分からない主婦向けに調理教室を定期的に開催し、また天候・季節により漁獲が変動することを活用した「お楽しみ鮮魚パック（季節毎の旬の魚を提供）」を開発する等、課題を一つずつ解決してきました。その結果販売は着実に拡大しています。

軸足を動かすことなく “浜”の活性化を目指す

同社の井上社長に事業を展開する上で最も大切にしている考えをお尋ねしたところ、「先代の金子社長（現会長）の教えである『軸足を動かさない』ことです。そして、その軸とは『“浜（漁港等の生産側）”主導の流通の実現を目指す』、つまり『魚の価格安定・付加価値向上を通して漁業者の経営安定化や漁業の活性化に繋げる』ことです」とのことでした。将来的には、“浜”の活性化へ向けて、同社の取り組みをモデルにして地域の各“浜”で加工工場を展開し、働く場所を提供出来るようにしたい、という展望も持っておられます。



もったいないセット



豆アジのたたき身

農商工連携を成功に導くためには

これまで紹介した事例からも分かるように、一口に農商工連携といっても、その内容は多岐に渡ります。また、今回の「観光集客」「商品開発」といったスキーム以外にも、「農水産物の輸出」や「地域資源に関する情報発信」等、農商工が連携して取り組むビジネスの形は様々なものがあり、活用する農林水産資源まで含めるとその多様性は無限の広がりがあります。その為、今回の事例での成功要因が、他の事例でも通用するとは限らないことには留意が必要です。

ただし、どの事例にも「少なくともこれだけは押さえておくべき」という基本的なポイントは存在しています。以下にその代表的なものを紹介します。

1 目的の明確化

農商工連携での連携とは「目的達成の為の手段」であって、「目的」ではありません。その為、農商工連携の第二步として「連携を通して何を実現したいのか」という目的（事業理念、ビジョン）を明確にする必要があります。

2 連携相手との信頼関係の構築

目的が明確になつてはじめて、目的達成の為に連携を組むべき（自社では不足する部分を補つてくれる）相手が分かり、更には相手と「課題や目的を

共有するパートナー」として信頼関係を構築する上での重要なポイントにもなります。

信頼関係の構築・維持にはWIN・WINの仕組み作りも欠かせません。連携事業によつて得られる成果の配分に偏りがあると、せっかく築いた信頼関係を損ねてしまい、より良い商品・サービスを提供しようというモチベーションの低下にも繋がってしまいます。偏りのない成果配分の仕組みを始めから構築しておくことが大切です。

3 消費者目線でのマーケティング戦略構築

連携事業を成功させる上で多くの場合課題となるのは販路の確保です。販路を確保する為には、その前提として「消費者に『欲しい』と思ってもらえる商品・サービスを生み出し、提供すること」が必要不可欠です。

具体的に取り組むべきことは、消費者・市場の具体的なニーズを起点にしたマーケティング戦略の構築です。つまり、市場調査を行った上で、ターゲットとする顧客に「これ待っていた」と思ってもらえる商品・サービスを、「買わずにはられない」適切な価格で、「欲しいと思った時に入手出来る」販路を通して提供するとともに、その価値を「顧客に響く」ように発信することが必要になります。

4 中核を担う人材の「想い」と「意欲」

連携を成功に導くための最終的なポイントは「人」、つまり取り組みを牽引する中核的な人材の存在です。中核を担う人材が取り組みを始める

きっかけとなった「想い」と「意欲」を持ち続け、それを関係者に伝播させていくことが、連携事業を進める上での大きな原動力になります。

その他、前述の通り、農商工連携に対しては政府が様々な支援策を用意していますので、そういった支援策に関する情報を入手し、上手く活用することも重要です。

なお、成功に導く為のポイントについては農林水産省と経済産業省が作成した「地域を活性化する農商工連携のポイント」農商工連携ベストプラクティス30を参考に、でも詳細に紹介されていますので、是非ご参照下さい。

農商工連携は本格的な取り組みが始まって数年程度しか経過しておらず、また地域にはその価値が見出されていない資源がまだまだ豊富に存在していることから、今後も各事業者の創意工夫次第で大いに発展する可能性を秘めていると思われる。本レポートが農商工連携拡大の一助となり、地域経済活性化にも繋がることを期待しています。

ふくおかフィナンシャルグループでは、これまで「フード・アグリアイランド九州2009 / 2010」や「北九州 / 佐賀フードチャレンジ商談会」といった商談会等を通して、地元「食」関連ビジネスの活性化の支援に取り組んで参りました。今後も、商談会だけでなく様々な形で、農商工連携のサポート等に取り組んで参ります。

(花谷 禎昭)



From China

海外レポート

上海市の教育事情

1 はじめに

2011年4月末に10年ぶりの中国第6次人口普查(国勢調査)の結果が発表されました。調査結果によると、人口増加率は鈍化していることから、79年に導入されて以降30年以上続けられてきた「二人っ子政策」は期待通りの成果が出ているように見えます。しかし一方では、「少子高齢化」や「男女構成比の偏り」、「過保護」等、様々な社会問題も生じているようです。その中でも「小皇帝」と呼ばれる子供の問題が中国各地で報告されています。

「小皇帝」とは、「一人っ子同士の両親とその祖母から過保護に育てられている子供を表す呼び名ですが、彼らは常に家庭の中心として衣食に不自由無く育てられているうえ、教育費を惜しまない家庭も多い為、進学時の競争は非常に激しくなっているようです。

今回はその「小皇帝」を取り巻く環境にスポットをあて、その中でも特に教育熱が高いと言われる上海市の教育事情についてレポートします。

2 上海市は少子化が進行

上海市の現在の常住人口(流動人口含む)は下表の通り2,300万人を超えています。人口増加の要因の大部分は15〜64歳の就業者層の増加であり、他地域から上海へ出稼ぎにきている流動人口の占める割合が高いことが窺えます。また、前述の二人っ子政策(79年)の導入により、64年には457.5万人だった0〜14歳の人口も、82年には215.9万人、10年には198.6万人と64年の半分以下の水準まで大幅に減少しています。

一方で65歳以上の占める割合は64年の35.7万人から年々増加を続けており、10年には233万人(64年対比+197.3万人)まで大きく増加しています。このように上海市では、少子高齢化の進行も著しいことから、「小皇帝」問題が顕在化してきています。

3 上海市の教育事情

中国は「優れた人材の育成」を目的として、80年代後半から教育改革に取り組んでおり、10年までに9年生義務教育全国完全実施という目標をほぼ達成しつつあります。現行の中国の教育制度は、幼稚園から小学校、中学校、高校、大学、大学院までであり、日本の教育制度と何ら変わりはありません。しかしながら、小中学校の学制は「6・3制」と「5・4制」が共存しています。ほとんどの地区では「6・3制」が採用されていますが、上海市では

上海市人口構成推移

(単位:万人)

	1964年	1982年	1990年	2000年	2010年
0~14歳	42.3% 457.5	18.2% 215.9	18.2% 242.8	12.2% 204.2	8.6% 198.6
15~64歳	54.4% 588.4	74.4% 882.4	72.4% 966.0	76.3% 1,277.1	81.3% 1,870.4
65歳以上	3.3% 35.7	7.4% 87.8	9.4% 125.4	11.5% 192.5	10.1% 233.0
合計	1,081.7	1,186.0	1,334.2	1,673.8	2,301.9

(出所) 中国第2次~第6次人口普查をもとに作成

「5・4制」が採用される等、各地方ごとに運用は異なっています。

上海市教育委員会の発表したデータによると、上海市には小学校が766校、中学校・高校は755校あります。高校までの基礎教育の学制は、小学校が5年間、中学校が4年間、高校が3年間の「5・4・3」制に分けられていますが、一部学校では小中一貫教育や外国籍の生徒を受け入れているケースもあるようです。

上海市のGDPに占める教育費（公的支出及び私的支出の合計）の割合は、ここ数年2%台前半ではほぼ横這いに推移していますが、上海市予算における公的教育支出額は毎年増加しています。10年度予算のうち教育事業予算総額は約300億元（約4千億円・前年比15.3%増）計上されており、現在義務教育である公立小中学校の学費等が免除されています。

公立幼稚園の一般的な保育費は、500元（約7千円）／月程度ですが、多くの親は保育費が5倍以上必要でも教育内容が充実している私立幼稚園に入園させる事が多いようです。

公立の小中学校は居住区により学校が決まっていますが、3万元（約39万円）を入学希望校に納めれば居住学区以外の有名校に越境入学することも出来るようです。この高額な費用を納めてでも有名校に入学したいという希望者は後を絶たず、益々競争は激化していると言われています。

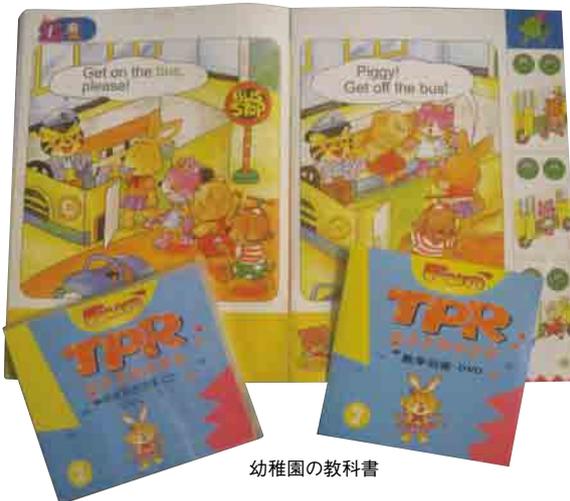
高校は国立と私立に分かれており、国立は更に学校のレベルが3つ（一般、区、市）に区分され、学校のレベルが上がるほど学費も9000元（20000元）（約1万2千円）〜2万6千円（約2万6千円）の範囲で高くなる仕組みになっています。

各家庭の教育費は世帯月収の約20%を占めており、教育費が家計に占める割合は上昇しています。特に、塾や家庭教師等の授業料が大きなウェイトを占めています。上海市が保護者向けに行った通塾状況調査によると、小中高校生の通塾率は小学生で約50%、中学生、高校生になると60%以上へ上昇しているほか、受講頻度についても小

中学生で週1〜2回程度、高校生は週3回程度となっています。また、塾以外にもピアノや書道、絵画教室等の習い事にも通っており、教育費合計で3千元（約4万円）／月以上かかっている家庭も数多くあります。

このように塾を中心として、習い事をしている点は日本と同様のです。しかし、上海の一般的な家庭では両親が共働きで生活教育資金を稼ぎ、子供の世話や家事は同居若しくは近くに住んでいる祖父母に任せるといったパターンが非常に多く見られ、この点は日本と大きく異なっています。

また近年では、外国人教師による国際先進教育を導入する学校が増えて



幼稚園の教科書



小学校の教科書



中学校の教科書

いることもあって、海外名門大学へ留学する学生も増えています。特にアメリカ、イギリス、オーストラリア、日本等の大学への留学がここ数年連続で増加しています。「中国教育オンライン調査レポート」によると、11年では約5千人（大学進学希望者の約7%）の学生が海外留学する予定であり、国際交流を重視した教育は上海の大きな特徴の一つだと言えます。

4 上海日本人学校について

上海の日本人学校は、日本人が多く居住する虹橋地区にある虹橋校と、新開発区である浦東地区にある浦東校の2校です。87年4月に虹橋校が日本政府の補助金と上海日系企業の寄付金により開校され、06年4月には虹橋校の急激な生徒増加に対応する為、虹橋校の小学部の一部と中学部を移転し浦東校が開校されました。また11年

4月には浦東校に世界で初めて日本人学校の高等部が開設されました。両校とも広大な敷地内に冷暖房完備の校舎、体育館、プール、図書室、パソコン室等ハード面も大変充実しており、現在では両校合計で2,770名と世界最大の日本人学校となっています。

教育課程についても日本国内と同じカリキュラムで行われており、授業は全学年で英会話、中国語会話が週に1時間取り入れられる等、海外な



浦東校①



虹橋校



浦東校②

上海日本人学校生徒数

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高校	合計
虹橋校	269	270	254	243	240	157	0	0	0	0	1,433
浦東校	103	96	107	124	118	121	257	205	150	56	1,337
合計	372	366	361	367	358	278	257	205	150	56	2,770

(出所) 上海日本人学校HPに基づき作成 (虹橋校は2011.4.11現在・浦東校は2011.5.17現在)

5 最後に

先日、経済協力開発機構(OECD)が09年に65か国・地域の15歳を対象として実施した「国際学習到達度調査(PISA)」において、上海の学生が全分野で1位になったことから分かるように、世界における上海の学生の学力レベルはトップクラスに位置しています。今後、上海の学校から国際感覚に優れた優秀な人材が、ビジネスの現場においてもますます活躍する場面が増えることになりそうです。

また、生徒数の内訳を見ると低学年から高学年にかけて減少する傾向が見られます。これは年々にもよりますが、傾向としては一般的な上海駐在員の年齢(30代前半から40代)から低学年の子供が多いこと、また中学校進学時に日本に帰国する児童もいること等が考えられます。但し、今後は高等部も開校したことから中学部や高等部の人員が更に増加し、国際感覚の優れた人材が輩立っていくことも期待されています。

また、生徒数の内訳を見ると低学年から高学年にかけて減少する傾向が見られます。これは年々にもよりますが、傾向としては一般的な上海駐在員の年齢(30代前半から40代)から低学年の子供が多いこと、また中学校進学時に日本に帰国する児童もいること等が考えられます。但し、今後は高等部も開校したことから中学部や高等部の人員が更に増加し、国際感覚の優れた人材が輩立っていくことも期待されています。

(上海駐在員事務所 安恒 忠紀)

PPPの潮流を福岡から

地域密着型の新しい公共事業手法を目指す 「福岡PPPプラットフォーム」設立

セミナー開催報告

6月2日、福岡市主催による「福岡PPP（※）プラットフォーム 第1回セミナー」が開催されました。

『福岡PPPプラットフォーム』は、福岡市内に本社を置く建設業、設計業、ビルメンテナンス業等を営む地場企業を対象としたPPP情報の提供・勉強会の開催や、参加企業間同士のネットワーク形成の場の創出を目的に、本年度、福岡市が取り組む事業です。

今後、地方財源が細る中で、これまで公共主体で整備されてきた公的施設（一般的には、庁舎、学校、公民館・市民ホール、図書館等）を地域内の官民が連携しながら民間資金、ノウハウ、技術を効果的に活用することで、**公共サービスの維持・向上を目指す**ものです。

開催当日は、150名以上の関係者が参加される中、福岡市財政局理事の椎原啓二氏が、「地場企業と福岡市が共にPPP事業に関するノウハウ

ウを習得すると共に、福岡市が抱える公共施設整備に係る課題や解決策について意見交換などを行いながら、参加企業各社には、競争力強化と事業領域拡大に取り組んでいただきたい」と挨拶された後、『PPPの考え方』『公共事業の現状』

『公共の財政事情』等について、同局アセットマネジメント推進部長の中村英二氏、野村総合研究所の福田隆之氏から具体的な説明がなされました。

参加された皆様からは、「PPP/PFIに対する、地場企業の具体的な参入事例をもっと教えて欲しい」、「PPP関連の参考資料書籍を紹介して欲しい」、「地場企業が単なる工事請負で

私たち福岡銀行も、この潮流に足並み合わせる形で、福岡市職員の方々と、「地域内でPPPを完結する

ために、今取り組むべきこと」をテーマに議論を重ねてきました。議論の中では、『今後PPPを進めていく上で、その企画構想段階から、事業採算性を見極める目、即ち金融機関の存在が必要不可欠であること』を提案してきました。その「実現の場」とも呼ぶべき今回のプラットフォームに対し、これから積極的に関わっていきたくないと考えております。今回のセミナーでは、参加者を代表して、当行常務の福田から「地域密着型PPPを進める上での地元金融機関としての役割」と「PPPプラットフォームに対する期待」について挨拶させていただきました。

次回開催は、8月上旬の予定です。ご興味をお持ちの関係者の皆様、是非、ご参加ください。



セミナーの様子

はなく、プロジェクトマネジメントが担えるように教育体制を整えて欲しい」など、今後の公共事業に対する考え方を新たにされた方が多く、熱気のある、有意義なセミナーとなりました。



参加企業を代表して挨拶する
当行福田常務

問合せ先

九州経済調査協会（上田・案浦）
TEL.092-721-4907

セミナー概要

開催日：H23.6.2
会場：福岡商工会議所ビル
主催：福岡市
参加者数：151名
（福岡市内に本社を置く公共
建築物の整備・運営に関する企業）
事務局：九州経済調査協会

※PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ。
官民協業。詳細は次ページ参照。

解説

今回より、数回に分けて、PPPに関連する情報をお伝えします。

「公共の財政事情とPPP」

1 公共の財政事情

図1に示す通り、国内の公共事業予算（ここでは、国土交通省所管の道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸の8分野を対象とします）は、国の社会資本整備に対する抑制政策や景気低迷による税収減により、1990年代後半をピーク（18兆円前後）に減少基調であり、2010年には、ピーク時の半分以下（8兆円程度）にまで落ち込んでいます。

一方で、1960～70年代の高度経済成長期に集中整備された公共施設やインフラは、約50年を経て、今後、順次更新時期を迎えます。

国の試算では、2010年度の予算水準がこの先続くと仮定すれば、2037年には、新規設備投資への充当予算がゼロになるのはもちろん、既存設備の更新投資や維持管理費さえも対応が困難となる見通しです（2060年までの不足累計額は約30兆円。国内全体の約1割が九州であると仮定すれば、3兆円超の予算不足が生じることになります。）

ります。）

なお東日本大

震災の発生によ

り、国は、今年度

の補正予算に災

害復旧費4兆

円を計上してい

ますので、公共

の財政事情は、

更に悪化するこ

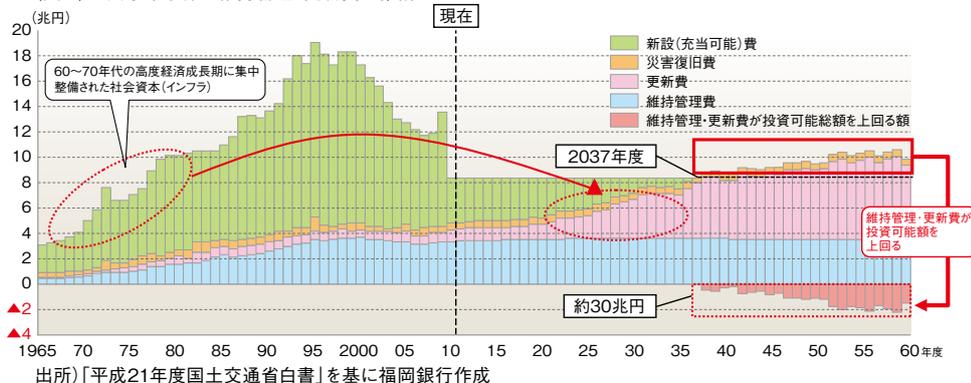
とが避けられな

い状況です。

2 PPP／PFIとは

PPPとは、Public Private Partnershipの頭文字をとったものであり、「官民協業」と訳されます。歴史的には、欧州で採用されてきた社会資本整備スキームです。公共と民間が事業の企画・設計段階から共に創意工夫し、役割（リスク）分担を明確にしながら連携することで、公共事業の質とコストの最適化を図るものです。

（図1）公共事業予算と維持管理・更新費の推計

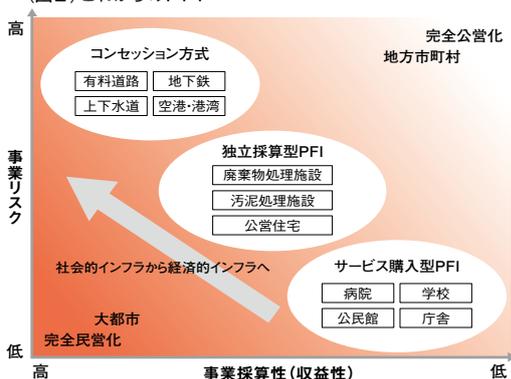


国内では、1999年のPFI法成立以降本格化し、これまで約400件、5兆円程度の事業が実施されてきました。しかし、これまでのPFI事業の多くが、事業採算性の良し悪しに関わらず、学校、庁舎、病院など社会的インフラを対象とした公共側が事業リスクを取るスキーム（「サービス購入型」と呼ぶ）に留まっていた。

これからの新しいPPP／PFIは、これまで取り組まれてきた「サービス購入型」とは異なり、上下水道、有料道路、港湾、住宅など経済的インフラから発生する料金収入をベースに事業化を行う「独立採算型」や「コンセッション方式（施設所有権は、公共が持ち続け、事業権のみ公共から民間に譲渡する方式）」と呼ばれる事業手法へと拡大してきます（図2）。

この新しいPPP／PFIの仕組みについては次回、更に詳しく解説致します。

（図2）これからのPPP



（福岡銀行 ソリューション営業部 事業金融室／今泉・野田）

福岡銀行本店 中2階に

7月20日(水) OPEN!



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

営業時間 平日 9:00~17:00 土曜 10:00~17:00

※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

住まいづくりを考えたら、ふくぎん本店で聞くという手があります。

そろそろ
家を買おうかなあ。
相談できる?

戸建てとマンション、
わが家にぴったりなのは?

構造・工法で
コストって変わるの?

自分で間取りを
考えたいんだけど…

人を招きたくなる
インテリアにするには?

ちょっとの不便。
リフォームで解決できる?

サンプルが見たい!
カタログが見たい!

福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



オープン記念
プレゼント!



“住まいの相談”で役に立つ
付箋セット



“住まいの計画”にかかせない
メジャー

好きなものをどちらか
お選びください。

プレゼントの配布は10月20日までとさせていただきます。
プレゼントはなくなり次第終了いたします。

各先着
500名
計1,000
名様

あなたのいちばんに。



Point ①

専門家に相談できる!

建築士が中立的な立場でアドバイス!!

相談
する

- 住まいの購入に関すること
- 住まいのお手入れ・リフォームに関すること
- ご計画中の住まいに関する資料をお持ちください!



建築士が住まいづくりをお手伝い!

- 間取り・パースを作成
- インテリアコーディネート
- リフォームの概算費用の算出

ぴったりのイメージを見つけてみましょう!!



その他にも オリジナル「**住まいの手帳**」を使って
住まいの購入をサポート!



Point ②

情報収集できる!

実物、サンプルにさわれる!!

見る

- 模型を見る
- カタログ・サンプルを見る
- 住まいに関する書籍を見る

あすこす行かなくても、
住まいづくりに役立つ情報が手に入ります!



住まいの空間体感コーナー

キッズスペース もあります!



住まいづくりの『?』や『🤔』(困った)を『😊』に。



Point ③

セミナーで学ぶ! 住まいに関するお役立ちセミナーがいっぱい!

学ぶ

8月~10月のイベントのご案内

1 住まいの購入から引渡しまでのステップにあわせて参加できる
セミナーを開催しています。

会場 (福岡銀行 本店ビル中2階 住まいるギャラリー)

C53	8/19 金	~はじめて家を買う準備~ 予算どおり家を建てるコツ
C54	9/13 火	~はじめて家を買う準備~ はじめて考える間取りとインテリア
C55	10/20 木	~長く住み続けるために~ 住まいのリフォーム5つのポイント

2 参加型セミナー(ワークショップ)も開催しています。
会場 (福岡銀行 本店ビル中2階 住まいるギャラリー)

C56	8/24 水	夏休みの自由研究に最適! 自然エネルギーについて 楽しみながら学ぼう 有料 講師 株式会社 新出光 太陽光発電について学び、ソーラーキットを使ってオルゴールハウスを作ります。 実費 工作セット材料代として500円(税込み)
-----	---------------	---

ご注意事項

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。



お問い合わせは



■ 住まいるギャラリー
TEL 092-723-2290
営業時間/平日 9:00~17:00 土曜 10:00~17:00
※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

セミナーのお申込みは

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間/A.M.9:00~P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)
お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。
予約コード(C53など)とテーマをお申し付けください。



住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行なっておりません。
お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

窓口 ネットから 夏のキャンペーン

キャンペーン期間 2011年6月13日(月)～
2011年8月12日(金)

キャンペーン期間中、対象商品を新たに**20万円以上**ご購入・お預け入れいただいた個人のお客さまにステキなプレゼント!



詳しくはチラシをご覧ください。チラシはATM・店頭に設置しています。

窓口でわくわくコース

対象となるお取引	定期預金	投資信託	外貨定期預金	公共債	個人年金保険	一時払終身保険
----------	------	------	--------	-----	--------	---------

先着でいずれかおひとつプレゼント!

折りたたみシリコンざる

カラフルステンレスミニボトル 220ml

プレゼントは1つとなります。

ポーチ ユニバッグ

プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。お1人様1つとさせていただきます。景品がなくなり次第、終了とさせていただきます。
※各プレゼントの数量はFFG各銀行ごとによって異なります。詳しくはFFG各銀行の窓口またはホームページをご確認ください。

ネットでらくらくコース

対象となるお取引	定期預金	投資信託	外貨定期預金	個人向け国債	熊本ファミリー銀行は対象外
----------	------	------	--------	--------	---------------

上記お取引をしていただき、ご利用いただいた銀行のホームページのアンケートにご回答いただいた方 **全員にプレゼント!**

九州・山口県内の**セブン-イレブン**全店で使える

3つのヒミツ!
極上ロール

ミルクたっぷり
とろりんシュー

各1個 無料引換券! (平成23年9月上旬に郵送いたします。)
引換期間:平成23年9月1日～平成23年12月31日

お申込み方法 FFG各銀行ホームページの「えらべる夏のキャンペーン」アンケートのご回答が必要です。

キャンペーン期間中に複数回お取引いただいた場合でも、プレゼントはFFG各銀行ごとにお1人様1回とさせていただきます。

さらにみんなにうれしいチャンス!

対象となるお取引	下記商品20万円以上の新規ご購入・お預け入れ
	定期預金 投資信託 外貨定期預金 公共債

抽選でギフトカード(5,000円分)プレゼント!

※ご応募は不要です。

抽選口数 **20万円につき1口**

福岡銀行はJCBギフトカード、熊本ファミリー銀行・親和銀行はVISAギフトカードのプレゼントとなります。
※お一人の方が重複して当選することはありません。FFG各銀行にて所定の方法による厳正な抽選を行います。
ご当選者の発表は景品の発送をもってかえさせていただきます。(平成23年9月予定)
※当選者数はFFG各銀行ごとにより異なります。詳しくはFFG各銀行の窓口またはホームページをご確認ください。

※インターネットバンキング、テレホンバンキングでのご購入・お預け入れは取扱最終日(時間)が異なります。詳しくは店頭のコピーまたはホームページをご確認ください。

投資信託・外貨預金・公共債・個人年金保険・一時払終身保険に関する留意点■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等は各店頭にご用意しています。■投資信託・公共債・個人年金保険・一時払終身保険等は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■外貨預金は預金保険の対象ではありません。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません。■投資信託・個人年金保険・一時払終身保険等は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■個人年金保険・一時払終身保険については、引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した死亡給付金額や年金原額・解約返戻金額等が削減されることがあります。■商品によっては国内外の株式や債券等に投資しているため、投資対象の価格、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等で変動し、投資元本を割り込むことがあります。■投資信託・外貨預金・個人年金保険・一時払終身保険には各種手数料や費用等がかかります。またその手数料及び費用等は、商品ごとに異なり、事前に料率および計算方法を示すことができません。詳細は、「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。

<p>[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関) [登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号 [加入協会] 日本証券業協会</p>	<p>[商号等] 株式会社 熊本ファミリー銀行(登録金融機関) [登録番号] 九州財務局長(登金)第6号 [加入協会] 日本証券業協会</p>	<p>[商号等] 株式会社 親和銀行(登録金融機関) [登録番号] 福岡財務支局長(登金)第3号 [加入協会] 日本証券業協会</p>
---	---	---

福岡銀行

■ふくぎんテレホンサービスセンター
☎ 0120-788-321
◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)
■福岡銀行ホームページアドレス
<http://www.fukuokabank.co.jp>

熊本ファミリー銀行

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター
☎ 0120-189-066
◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)
■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス
<http://www.kf-bank.jp>

親和銀行

■親和銀行テレホンサービスセンター
☎ 0120-122-312
◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00 但し、銀行休業日は除きます。)
■親和銀行ホームページアドレス
<http://www.shinwabank.co.jp>

あなたのいちばんに。 **FFG ぶくおかフィナンシャルグループ** 詳しくはFFG各銀行のフリーダイヤル・窓口・ホームページへ。 平成23年6月13日現在

海外に
行かれる
皆さまへ

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル現金1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしておりません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

Data Contents

	経済動向
39	■ 九州の鉱工業生産動向
40	■ 福岡県の最近の経済動向
42	■ 熊本県の最近の経済動向
44	■ 長崎県の最近の経済動向
	経済指標
46	■ 全国のデータ
47	■ 福岡県のデータ
48	■ 熊本県のデータ
49	■ 長崎県のデータ
53	海外拠点紹介



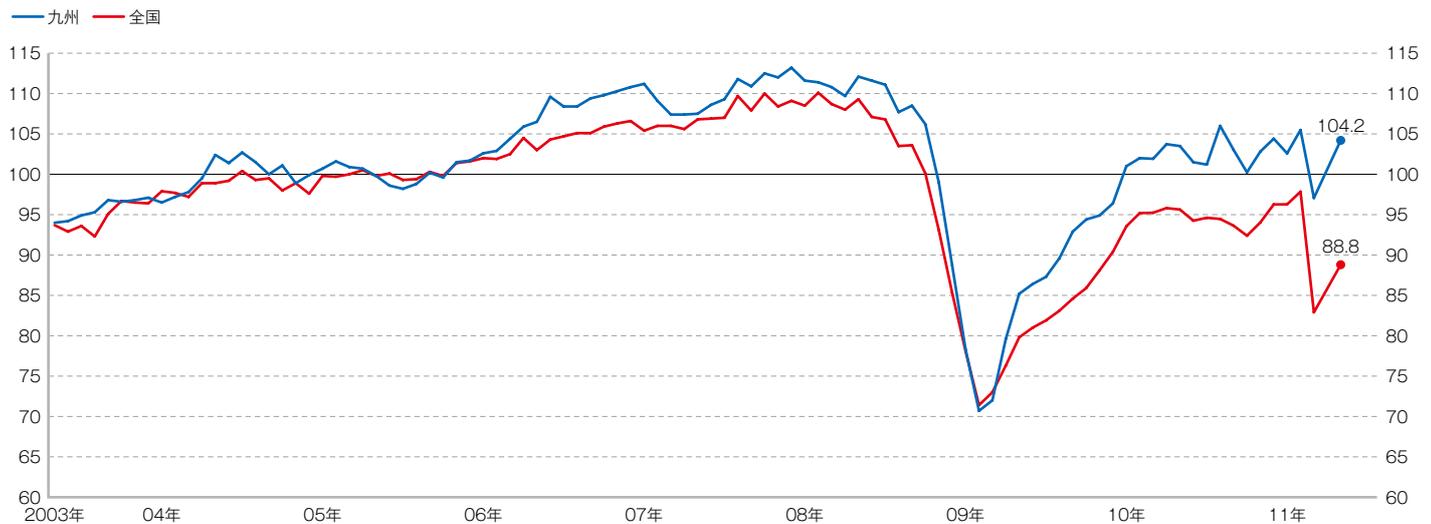
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 回復に向けた動きは継続している

2011年5月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比2.7%上昇の104.2と2ヵ月連続で前月実績を上回りました。化学、一般機械等の一部業種では調整も見られましたが、部品供給体制の復旧により急速に生産が持ち直した自動車等の輸送機械が全体をけん引し、回復に向けた動きは継続しています。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

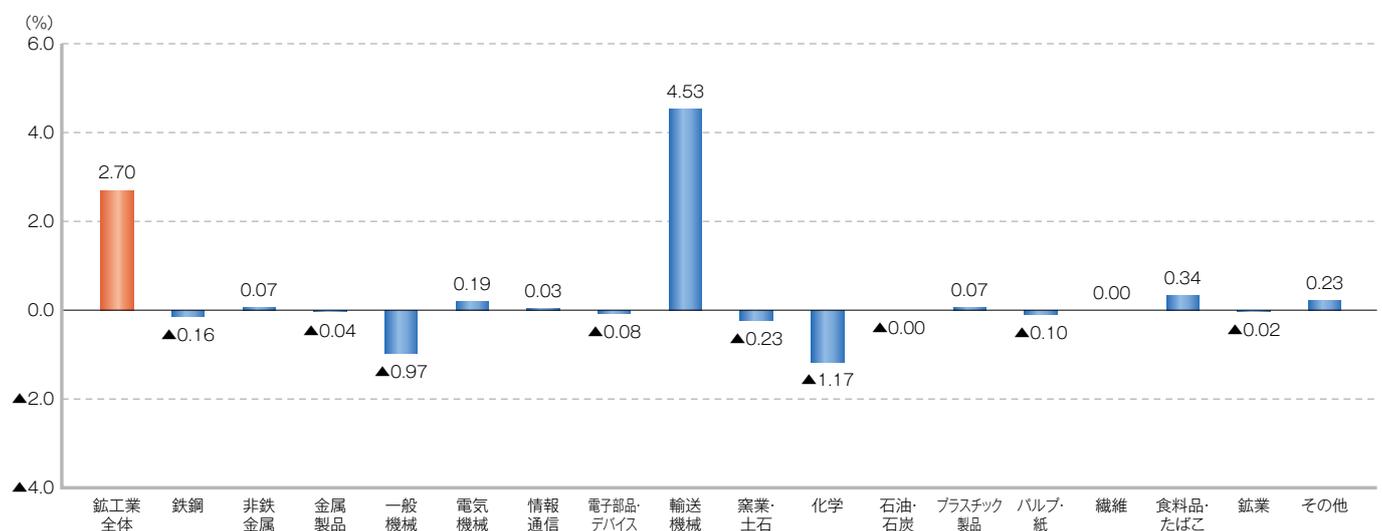


業種別動向 | 一部調整の動きが見られる中、輸送機械が大幅に回復

業種別の寄与度をみると、製造プラントの定期修理で生産が低下した化学をはじめ一般機械等がマイナスに寄与した一方、震災直後に減産等で大きく落ち込んだ輸送機械の操業度が部品供給体制の復旧で大幅に回復したことに加え、食料品もビール等の代替生産によってプラスに寄与しました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 震災の影響が残り、生産活動は弱含み

生産活動については、東日本大震災の影響が残り、生産に必要な部品の調達に支障をきたしている自動車等の輸送機械が前月に引き続き低下した他、鉄鋼、一般機械、化学等、主要業種も低下しており、弱含みの状態が続いています。

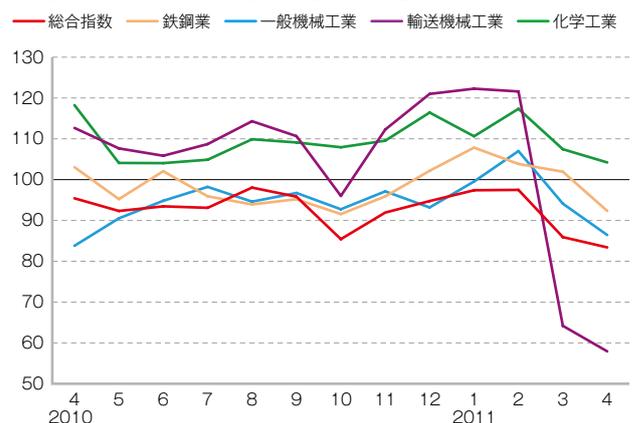
消費面では、大型小売店販売額は、新店効果に加え、節電関連商品等に動きが見られており、衣料品、身の回り品等総じて好調に推移しました。住宅建設については、貸家が減少した一方、分譲マンション、持家が堅調だったことから前年実績を上回りました。

1. 生産活動 | 震災の影響で2ヵ月連続で低下

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は83.4となり、前月比マイナス3.2%と低下しました。

東日本大震災により部品供給体制が寸断された影響が大きい輸送機械は、前月に引き続き低下した他、鉄鋼、一般機械、化学等、主要業種も軒並み低下しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県

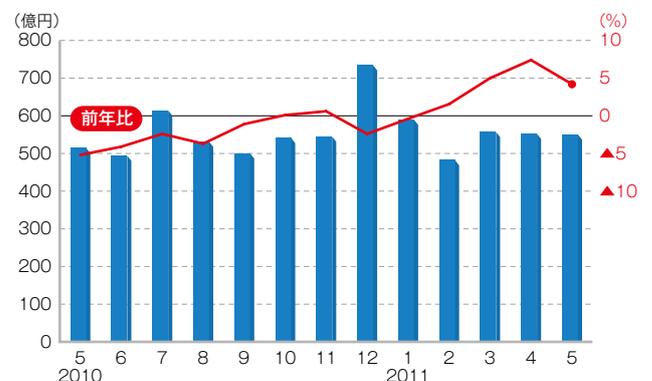


2. 大型小売店 | 4ヵ月連続で前年を上回る

5月の大型小売店販売額は、前年同月比4.2%増の550億円と、4ヵ月連続で前年を上回りました。

新博多駅ビルの開店効果の継続に加え、百貨店、スーパーともに節電対策等への動きが見られており、これらに関連する衣料品や身の回り品等総じて好調に推移しました。

■ 福岡県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局





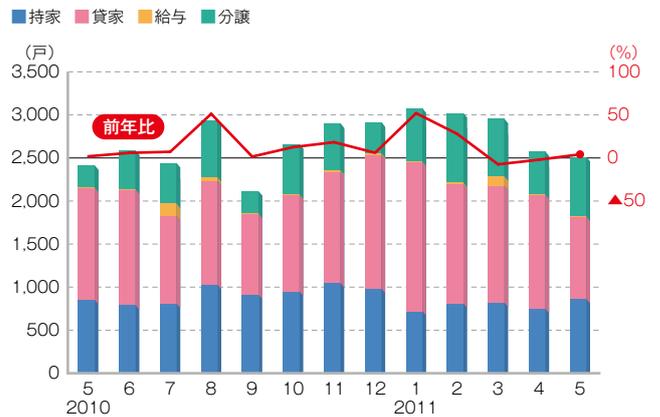
3.住宅建設 | 3カ月ぶりに前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.1%増の2,512戸と3カ月ぶりに前年を上回りました。

貸家が減少した一方、前年同月に大幅に減少していた分譲マンションが今年は増加し、住宅関連の優遇制度継続を背景に持家も堅調に推移しました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



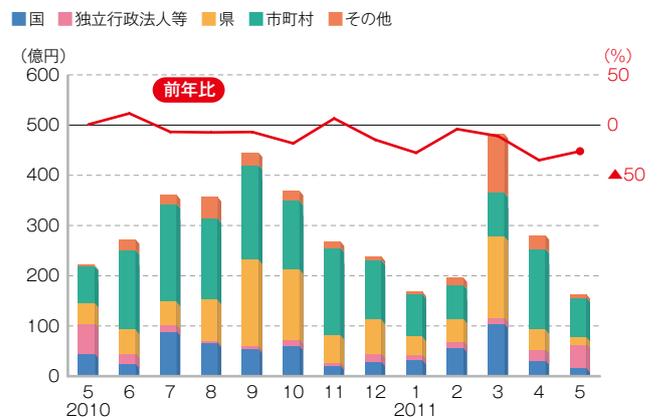
4.公共工事 | 請負金額は6カ月連続で前年を下回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比13.4%減の316件、金額は同26.1%減の163億円となり、請負金額は6カ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、下水道設備築造工事等で「市町村」や「その他公共的団体」が増加したものの、「国」「独立行政法人」「県」は前年同月と比べ減少しました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証

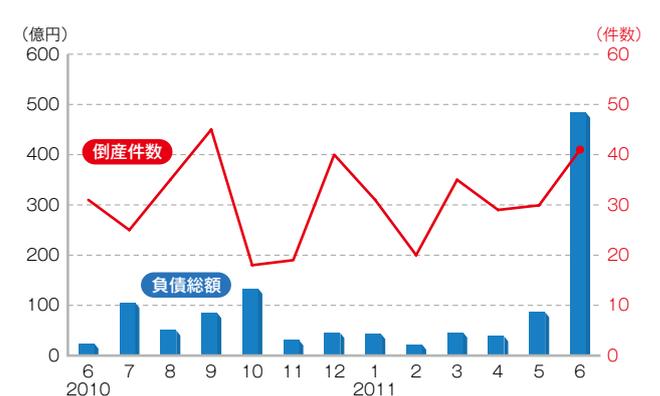


5.企業倒産 | 大型倒産発生により、負債総額は大幅に増加

6月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数は前年同月比32.3%増の41件、負債総額はゴルフ場関連で400億円を超える大型倒産が発生したことにより同20倍増の484億円となる等、件数、負債総額ともに前年を上回りました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動では、一般機械等が低下した一方、東日本大震災に伴う代替生産の動きが見られたことから食料品等が好調に推移し、全体でも小幅上昇する等、持ち直しの動きは続いています。

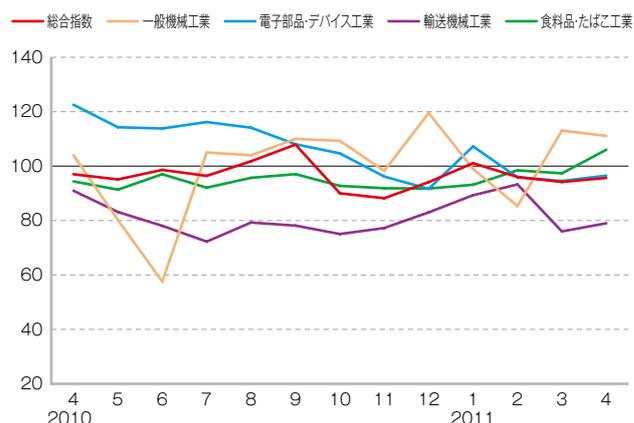
消費面では、大型小売店販売額は、主力の衣料品、飲食料品の動きが鈍い他、天候不順の影響もあり、前年を下回る状況が続きました。住宅建設は、持家や分譲戸建が堅調だったことに加え、貸家が増加したことで、前年実績を上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は3ヵ月ぶりの上昇

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は95.8となり、前月比で1.7%上昇しました。

主要業種では、一般機械は低下したものの、東日本大震災に伴い清涼飲料等で代替生産の動きが見られたこと等から食料品が上昇し、全体の生産指数も小幅上昇しました。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 熊本県

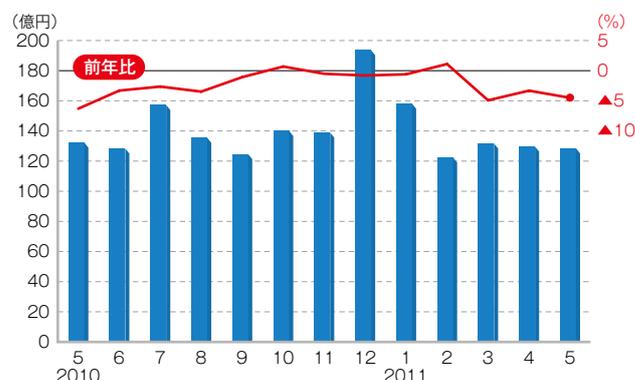


2. 大型小売店 | 3ヵ月連続で前年を下回る

5月の大型小売店販売額は、前年同月比4.5%減の129億円で、3ヵ月連続で前年を下回りました。

主力の衣料品、飲食料品の動きが鈍い他、天候不順の影響もあり、前年を下回る状況が続きました。

■ 熊本県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局



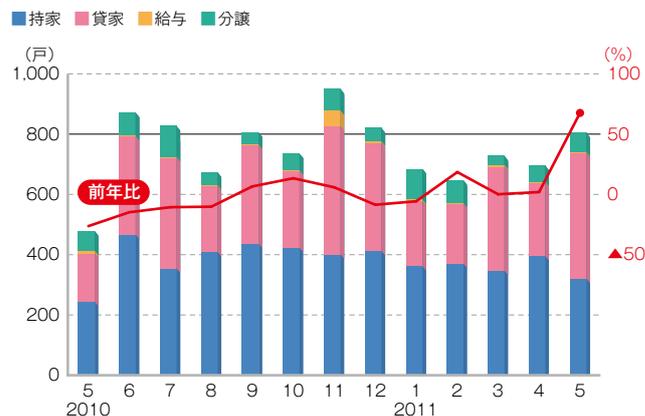
3.住宅建設 | 4カ月連続で前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比67.6%増の803戸と4カ月連続で前年を上回りました。

東日本大震災等の影響により前月まで着工が低調だった持家や分譲戸建が堅調に推移した他、住宅エコポイント制度の期間短縮を背景に貸家で着工を前倒す動きが相次ぎました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



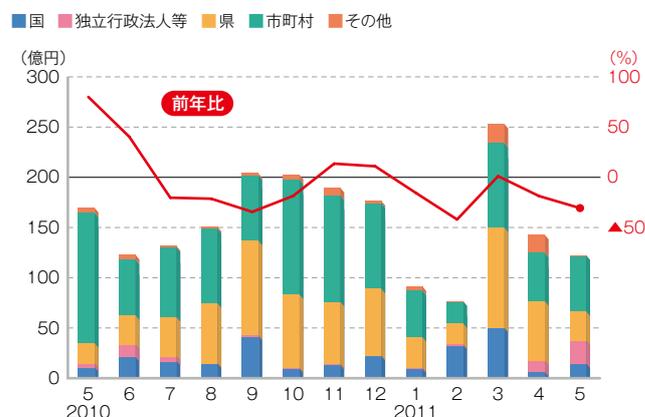
4.公共工事 | 請負金額は2カ月連続で前年を下回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比3.7%増の223件、金額が同31.5%減の116億円となりました。請負金額は2カ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、「国」や「県」が増加となったものの、前年同月に大型工事のあった「市町村」が反動減となり、また、「独立行政法人」も前年を下回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を下回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比22.2%減の7件、負債総額は同34.8%減の5億円となり、件数、負債総額ともに前年を下回りました。

前月比では、倒産件数は増加したものの、負債総額は減少しました。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

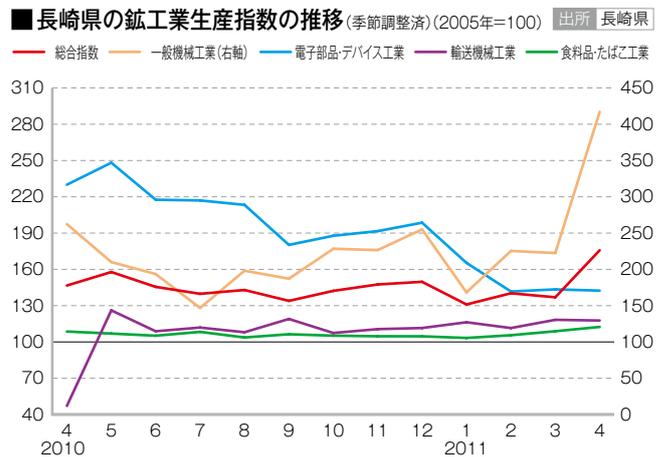
生産活動では、国内外の火力発電所に向けたボイラーやタービンといった一般機械の生産が大幅に上昇した他、高操業を続ける造船等の輸送機械もほぼ前月並みの水準を維持する等、企業の生産活動は持ち直しの動きが続いています。

消費面では、大型小売店販売額は、老舗百貨店の閉店セールにより衣料品が好調だったものの、飲食料品等が振るわず、全体では小幅ながら前年実績を下回りました。住宅建設については、持家が前年と同水準を維持したことに加え、貸家が好調で前年実績を上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2カ月ぶりに大幅上昇

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は175.3となり、前月比で28.1%上昇しました。

主要業種では、新興国や国内の火力発電所に向けたボイラーやタービン等の需要が活発化したことで一般機械が大幅に上昇した他、高操業を続ける造船等の輸送機械もほぼ前月並みの水準を維持しました。



2. 大型小売店 | 3カ月連続で前年を下回る

5月の大型小売店販売額は、前年同月比0.6%減の100億円と、3カ月連続で前年を下回りました。

老舗百貨店の閉店セールで衣料品が好調だったものの、飲食料品等その他の品目の販売が振るわず、全体的には前年実績を小幅に下回りました。





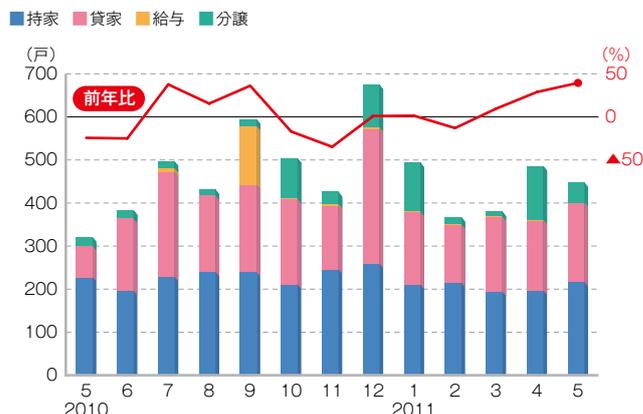
3.住宅建設 | 3カ月連続で前年を上回る

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比39.6%増の448戸と3カ月連続で前年を上回りました。

持家が住宅関連の優遇制度継続を背景に前年実績とほぼ同水準を維持したことに加え、前年同月に大幅に減少していた貸家が今年は増加しました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



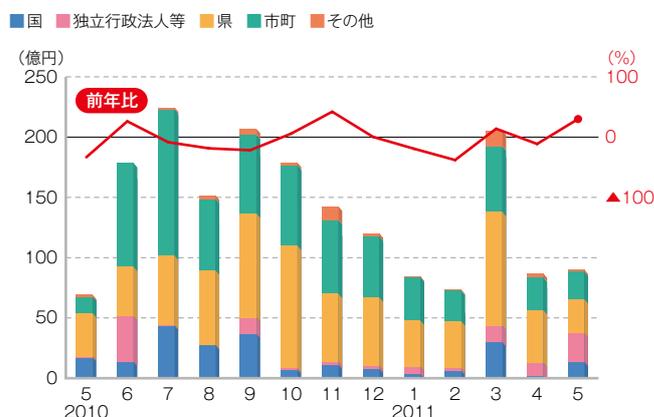
4.公共工事 | 件数、請負金額ともに前年を上回る

5月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比3.6%増の175件、金額が同30.3%増の90億円と、件数、請負金額ともに前年を上回りました。

発注者別では、大学病院改修等で「独立行政法人」が前年を上回っています。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を下回る

6月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比36.4%減の7件、負債総額は、同43.5%減の3億円と件数金額共に前年を下回りました。

前月比では、倒産件数は変わらず、負債総額は減少しています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2008年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲5.2	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0
2010年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,038	▲2.3
4	95.8	27.0	97.3	27.3	95.0	▲3.5	5.4	40.4	24.5	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2
5	95.7	20.7	96.1	21.0	96.3	▲0.9	▲7.2	32.1	33.7	7,402	▲5.9	5,719	8.1
6	94.3	16.6	96.0	17.6	96.9	1.2	1.4	27.7	26.5	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4
7	94.6	14.6	96.0	14.7	96.7	1.3	4.1	23.5	16.1	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9
8	94.5	15.5	95.7	15.8	97.1	2.5	12.8	15.5	18.4	9,216	▲8.4	6,315	1.3
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲14.5	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.4
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	0.8	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	2.8	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8
2011.1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	12.0	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	9.0	11,797	▲11.2	7,545	29.0
5	89.2	▲5.5	87.2	▲8.0	103.7	7.7	3.0	▲10.3	12.3	6,355	▲14.1	6,219	8.8
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2005年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,153	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.8	▲0.2	99.6	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.0	▲0.2	99.6	▲1.2	15,468	▲3.0	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.2	0.4	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.8	0.4	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.7	▲0.2	99.2	▲0.9	17,519	▲1.1	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,853	▲1.1	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.7	▲0.2	99.8	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	103.9	1.5	99.4	0.0	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.3	0.0	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.6	0.0	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.6	2.5	99.9	0.3	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	100.0	0.3	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,931	▲1.8
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,044	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,931	▲1.8
2011.1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	351,258	▲3.1	314,117	▲10.9	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,727	3.0	41,379	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.61	4.7	1,076	▲6.8	59,524	3.0	40,957	▲0.2
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.61	4.5	1,071	4.9	59,580	2.8	40,727	▲0.4
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規乗用車を除くパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
4	95.6	28.0	103.3	68.2	90.2	35.4	83.8	27.7	112.8	60.0	93.7	25.0	96.4	▲18.5
5	92.4	18.0	95.4	34.0	93.9	44.8	90.5	28.5	107.9	30.5	92.3	21.0	120.6	7.5
6	93.7	17.6	102.1	39.5	92.4	42.6	94.8	43.7	106.1	28.0	92.7	17.1	158.2	36.8
7	93.1	15.9	96.0	18.8	91.4	37.4	98.3	49.8	108.7	26.4	93.4	15.5	128.5	4.9
8	98.0	18.7	94.2	15.3	96.9	43.3	94.8	30.4	114.3	30.6	97.8	19.7	128.1	15.9
9	95.7	14.5	95.4	16.3	94.7	32.9	96.9	39.9	111.0	19.9	94.6	13.5	120.4	12.7
10	85.5	2.3	92.0	5.5	96.6	39.4	92.9	36.0	96.1	4.5	84.0	0.9	106.5	3.0
11	91.9	6.7	96.1	5.9	93.0	24.2	97.2	46.6	112.0	9.8	92.0	6.4	145.8	43.7
12	94.6	7.7	102.0	4.8	97.6	22.9	93.2	23.6	120.9	20.4	92.5	3.9	239.4	145.3
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	98.9	▲0.7	652,922	▲3.0
4	30.4	23.1	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1
5	42.1	18.3	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2
6	21.8	19.9	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1
7	30.8	15.3	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	61,359	▲2.4
8	20.1	27.4	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	53,082	▲3.7
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.2	▲0.6	50,037	▲1.1
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	99.4	0.0	54,058	0.1
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.0	0.1	54,536	0.6
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	98.8	0.1	73,400	▲2.4
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	98.7	0.2	58,935	▲0.4
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	98.7	0.2	48,237	1.6
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	98.7	▲0.5	56,232	6.0
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	98.6	0.0	55,137	7.3
5	▲7.6	11.6	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	98.9	0.0	54,960	4.2
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011.1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.3	9.8
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
4	97.4	25.4	94.9	0.2	122.3	15.5	103.7	203.7	91.0	31.2	95.1	25.0	95.1	▲19.6
5	95.2	22.9	91.4	▲4.2	114.1	11.5	80.0	151.1	83.2	12.6	88.4	15.8	91.5	▲23.1
6	98.6	25.7	97.3	0.8	113.5	4.7	57.5	23.8	78.2	9.4	93.4	19.0	91.9	▲19.1
7	96.5	18.0	92.2	▲6.7	116.1	5.0	105.4	113.3	72.3	2.2	88.5	10.8	96.6	▲11.7
8	102.1	29.7	95.9	6.1	114.2	8.3	104.0	159.7	79.6	13.7	98.1	26.6	97.6	▲9.1
9	107.4	31.1	97.2	2.6	108.0	▲2.8	110.2	117.2	78.3	21.1	95.9	21.4	99.2	▲3.2
10	90.7	10.1	93.0	▲5.9	104.6	▲4.5	109.4	118.9	75.2	9.2	88.2	8.6	107.6	10.5
11	88.6	5.6	92.0	▲3.7	96.1	▲15.8	98.6	73.3	77.4	12.3	86.8	6.0	102.8	9.5
12	94.1	7.7	91.9	▲2.1	91.6	▲26.7	119.4	146.2	83.1	19.0	93.6	13.3	103.5	9.3
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	95.8	▲2.7	106.1	10.9	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	91.9	▲4.7	111.9	17.7
5														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年=100) 熊本市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.1	▲0.4	169,324	▲2.9
4	10.9	▲9.8	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲30.8	94.2	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	4.5	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
7	19.7	▲5.4	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,716	▲2.7
8	33.1	63.4	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,547	▲3.5
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.5	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.7	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	100.3	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.8	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.6	▲0.3	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.4	▲0.1	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.4	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.4	12,958	▲3.3
5	6.5	0.4	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.6	▲0.3	12,852	▲4.5
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,270	2.0
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,270	2.0
2011.1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
4	147.7	49.4	262.3	233.7	108.5	6.3	231.0	183.6	49.5	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5
5	158.0	39.1	210.8	105.7	107.2	4.2	248.9	76.2	125.3	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7
6	145.6	▲10.4	194.5	71.0	105.1	0.9	218.2	▲39.1	108.9	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2
7	139.9	▲2.0	149.0	17.8	108.3	2.6	217.0	▲8.4	111.8	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6
8	142.9	5.1	198.2	22.6	103.8	0.0	213.8	2.3	107.7	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1
9	134.1	▲7.7	188.1	17.8	106.4	3.9	180.3	▲28.0	119.2	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	142.2	1.8	229.5	53.7	105.3	0.9	187.7	▲11.0	107.7	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	147.7	14.5	227.0	103.8	104.7	9.6	192.4	▲10.1	111.2	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	150.3	11.0	257.2	70.1	105.2	3.2	199.0	▲9.9	111.5	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5															▲24.9
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計				千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	持家	前年比(%)					貸家
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	3,964	3.0	99.2	▲0.7
4	121.6	0.8	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	105.2	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	55.4	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.7	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.0	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	328	▲11.6	99.3	▲0.4
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	422	22.8	99.8	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	345	12.0	99.1	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	324	23.9	99.0	0.0
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	199	4.4	99.0	▲0.2
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	252	0.9	98.7	▲0.2
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	274	▲21.0	98.9	▲0.5
4	4.7	▲7.2	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	256	▲3.0	98.9	0.0
5	▲48.7	▲8.5	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	462	1.3	99.1	▲0.1
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	百万円	前年比(%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
			台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,776	0.9	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	10,513	0.7	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	▲40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011.1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、峯崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

事業資金の調達をお考えの皆さまへ

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上 (福岡銀行)
3千万円以上 (熊本ファミリー銀行
親和銀行)

なお、各県信用保証協会保証を活用した1千万円以上の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内(原則)

ご利用いただける方

事業者(法人および個人事業主)の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。

FFG 福岡フィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	<ul style="list-style-type: none"> ●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認<見守サービス>など）に関する事業
観光事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	<ul style="list-style-type: none"> ●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成23年9月30日まで

(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

据置期間については、各県信用保証協会の
経営安定関連保証制度の取扱いに準じます。

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金用途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料が必要となります。(各県信用保証協会所定の料率)
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(1)～(3)のいずれかに該当する方
(1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少していること。
(2) 平成23年東北地方太平洋沖地震の発生後、原則として最近1ヶ月間の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。
(3) 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が、20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

2011年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。

海外進出等
ご検討のお客様、
海外のことなら
お任せください!

福岡銀行大連駐在員事務所
(Fukuoka Bank Dalian Representative Office)

[所在地] 中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
[電話番号] (国番号 86) 411-8282-3643
[所長] 宮城 正志

福岡銀行上海駐在員事務所
(Fukuoka Bank Shanghai Representative Office)

[所在地] 中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
[電話番号] (国番号 86) 21-6219-4570
[所長] 斉藤 浩一

福岡銀行香港駐在員事務所
(Fukuoka Bank Hong Kong Representative Office)

[所在地] Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
[電話番号] (国番号 852) 2524-2169
[所長] 菅 大輔

事務所は
3ヶ所ですが
守備範囲は
広いです!



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!



ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

